資料 No. 69

持出禁止
保存用

開発途上国に対するわが国の国別技術協力実績

（昭和29年～昭和43年3月31日現在）

昭和43年5月

海外技術協力事業団
総務部

国際協力事業団
受入日 '84. 4. -7
000
36
登録No. 02719
KA

はしがき

わが国の技術協力は，１９５２年にＵＮＥＰＴＡ（国連拡大技術援助計画）に８万ドルの拠出を行ない，次いで１９５４年（昭和２９年）にコロンボ計画に加盟して以来，すでに１６年の歴史を持つわけであるが，この間，中近東・アフリカ技術協力計画，中南米技術協力計画開始等，事業規模は逐年拡大化の方向に在る。協力の形態も，研修員の受入，専門家の派遣，海外技術訓練センターの設置，機材供与，日本青年海外協力隊，医療協力事業，農業開発事業等と多岐に亘つて実施されるようになつた。然しながら，わが国の技術協力規模は，ＤＡＣ加盟の先進諸国の平均規模に比較して約1/10程度と非常に僅少であり，より一層の充実が必要である。

本実績資料は，わが国がコロンボ計画に加盟した昭和２９年から，昭和４６年３月３１日現在までの，アジア，中近東・アフリカ，中南米等の各地域内諸国に対するわが国の政府ベースによる国別技術協力実績である。関係者各位に広く御利用願えれば幸甚である。

昭和４３年３月３１日

総務部

JICA LIBRARY
1018951[2]

実績を見るときの注意事項

1. 本実績に収録したのは昭和２９年４月１日から昭和４３年３月３１日までのものであり，年度は会計年度に依つている。

2. 研修員受入・専門家派遣の項について

(1) 業種分類は国内行政組織に基づいて区分している。各分類項目の内訳は次の通りである。

農水産：農業，林業，畜産，水産

建　設：土木，建築，地震

鉱工業：鉄鋼，機械，鉱業，軽工業，化学工業，電力，ガス・水道

運　輸：陸運，港湾，海運，観光

郵　政：郵便業務，電気通信，放送テレビ

厚　生：医療，保健衛生，福祉事業

行　政：経済計画，労働監督者訓練，行政一般

その他：原子力，経営技術，教育，銀行業務，統計業務，広報業務，その他

3. 本実績の経費は昭和２９年４月１日より昭和４２年１２月３１日までに技術協力のために直接支出した実績額である。

4. 本実績の国別の「参考」編は朝日年鑑（朝日新聞社）海外経済協力便覧（海外経済協力基金）海外協力必携（日本電信電話公社），経済協力の現状と問題点（通商産業省）等の各資料を参考とした。

目　　次

I　総　　表 …… 8

(1)　地域別，国別援助額順位 …… 8

1.　アジア地域 …… 8

2.　中近東・アフリカ地域 …… 9

3.　中南米地域，その他欧米諸国等 …… 10

II　各国別援助実績表 …… 13

(1)　アジア地域 …… 13

1.　カンボディア …… 13

2.　タイ …… 16

3.　インド …… 21

4.　パキスタン …… 23

5.　フィリピン …… 26

6.　インドネシア …… 29

7.　セイロン …… 32

8.　マレーシア …… 34

9.　シンガポール …… 37

10.　ラオス …… 38

11.　韓国 …… 40

12.　中華民国（台湾） …… 42

13.　ヴイエトナム …… 44

14.　ビルマ …… 45

15.　ネパール …… 47

16.　ブータン …… 48

17.　モルディブ …… 49

18.　ブルネイ …… 50

19.　香港 …… 50

20.　沖縄 …… 50

(2) 中近東・アフリカ地域……53
1. ケニア……53
2. イラン……55
3. ガーナ……57
4. アフガニスタン……58
5. ウガンダ……59
6. アラブ連合……60
7. ナイジエリア……62
8. トルコ……64
9. スーダン……65
10. タンザニア……66
11. エテイオピア……67
12. レバノン……68
13. シリア……69
14. イラク……70
15. マダガスカル……71
16. コンゴ……72
17. サウデイ・アラビア……72
18. モロッコ……73
19. ヨルダン……74
20. ニジエール……74
21. クウエイト……75
22. リビア……75
23. ソマリア……76
24. ザンビア……76
25. カメルーン……76
26. チユニジア……77
27. アルジエリア……77
28. マリ……78
29. イスラエル……78
30. シエラレオネ……79
(3) 中南米地域……83
1. ブラジル……83
2. メキシコ……85
3. ペルー……86

4. アルゼンチン……88
5. ボリビア……89
6. パラグアイ……91
7. エルサルバドル……93
8. エクアドル……94
9. チリ……95
10. コロンビア……96
11. ヴエネズエラ……97
12. トリニダッド・トバコ……98
13. コスタリカ……99
14. パナマ……99
15. ウルグアイ……100
16. グアテマラ……100
17. ホンデュラス……101
18. キューバ……101
19. ドミニカ……102
20. ハイチ……102
21. ニカラグア……103
(4) その他……103

Ⅲ 参考編……105
1. 国際関係機関の経済援助実績……106
(1) DAC諸国の経済援助実績比較（1960年）……106
(2) DAC諸国による開発途上及び国際機関への資金の流れ（1966年）……108
(3) DAC諸国の技術援助実績（1962～66年）……110
a DAC諸国の分野別留学生受入実績……112
b DAC諸国の分野別研修員受入実績……114
c DAC諸国の分野別実地指導者及び顧問派遣実績（1966年）……116
d DAC諸国の教育要員及びウォランテイアー派遣実績（1966年）……118

I 総　　表

(1) 地域別・国別援助額順位表

1. アジア地域

国　　名	総支出額（千円）	米ドル換算額（千ドル）
カンボディア	2,355,599	6,543
タイ	1,673,029	4,647
インド	1,019,306	2,831
パキスタン	987,833	2,744
フィリピン	570,384	1,584
インドネシア	521,814	1,449
セイロン	465,880	1,294
マレーシア	431,355	1,198
シンガポール	380,661	1,057
ラオス	354,870	986
韓国	273,208	759
中華民国（台湾）	213,356	593
ヴィエトナム	208,158	578
ビルマ	197,659	549
ネパール	89,284	248
ブータン	11,569	32
モルディブ	3,804	11
ブルネイ	915	3
合　　計	9,758,684	27,107

2. 中近東・アフリカ地域

国名	総支出額（千円）	米ドル換算額（千ドル）
ケニア	333,275	926
イラン	328,928	914
ガーナ	214,438	596
アフガニスタン	197,326	548
ウガンダ	196,187	545
アラブ連合	122,600	341
ナイジェリア	121,758	338
トルコ	105,271	292
スーダン	56,833	158
タンザニア	49,592	138
エチオピア	42,507	118
レバノン	27,483	76
シリア	24,592	68
イラク	21,987	61
マダガスカル	21,436	59
コンゴ	19,454	54
サウデイアラビア	10,808	30
モロッコ	10,063	27
ヨルダン	5,736	16
ニジェール	2,882	8
クウェート	2,234	6
リビア	1,840	5
ソマリア	1,549	4
ザンビア	1,324	4
カメルーン	1,230	3
チュニジア	1,117	3
アルジェリア	1,085	3
マリ	17	
合計	1,923,558	5,341

3. 中南米地域，その他欧米諸国等

国名	総支出額（千円）	米ドル換算額（千円）
ブラジル	478,759	1,330
メキシコ	230,907	641
ペルー	89,973	250
アルゼンチン	85,907	239
ボリビア	70,987	197
パラグアイ	70,091	195
エルサルバドル	61,480	171
エクアドル	59,381	165
チリー	57,607	160
コロンビア	55,983	156
ヴエネズエラ	25,647	71
トリニダッドトバゴ	11,554	32
コスタリカ	8,752	24
パナマ	8,403	23
ウルグアイ	5,204	14
グアテマラ	3,423	10
ホンデュラス	2,642	7
キューバ	1,413	4
ドミニカ	854	2
ハイチ	573	2
ニカラグア	478	1
合計	1,330,023	3,695
その他欧米諸国等	7,701	21

総計	総支出額（千円）	米ドル換算額（千ドル）
	13,019,966	36,169

Ⅱ　各国別援助実績表

(1)　アジア地域

Ⅱ 各国別援助実績表（援助額順）

(1) アジア地域

1. カンボディア

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計（人）	経費（千円）	経費（千米ドル）
研修員受入	113	15	17	7	81	4	9	54	250	34,225	95
専門家派遣	43	8	5	1	27	26		7	117	379,488	1,054
日本青年海外協力隊	7							5	12	19,608	54

	名称	業務内容	期間	要員数		
センター	日・力友好農業技術センター	稲の品種改良及び栽培技術の普及，農民の訓練，栽培の機械化	34.7～41.7 41.10～44.9	10	719,413	1,998
	日・力友好畜産センター	種畜及び種禽の飼養管理保健衛生の研究 農民の訓練，畜産に関する知識の普及	34.7～41.7 41.10～44.9	7	595,562	1,654
	日・力友好医療センター	診断及び治療，衛生思想の普及，実験及び研究	34.7～41.7 41.10～44.9	7	301,984	839
	名称	**調査内容**	**期間**	**団員数**		
開発調査	とうもろこし開発計画調査	とうもろこしの新産地育成及び既耕地での増産の可能性合弁企業設置の経済的可能性の調査	38.12～39.2	8	6,689	19
	灌漑及び森林開発計画調査	かんがい計画及び森林開発計画に関する基礎調査	39.3～39.5	12	10,782	30
	プノンペン新港建設計画調査	老朽化した現プノンペン港に代りプノンペン市からトンレサップ河を渡つたメコン河本川に新港を	39.6～39.9	7	8,413	23

	名　称	調査内容	期間	要員数	(千円)	(千米ドル)
開発調査		建設する計画を策定するため技術的，経済的調査				
	サミット港建設計画調査	現在日・カ合弁で行なわれているココン州一帯の森林資源開発事業に於ける木材積出港としてのサミット港建設のための調査	42. 2 ～ 42. 3	8	9,443	26
	沿岸漁業資源開発計画調査	カンボディア沿岸に分布している水産資源の調査及び特にコンポンソム湾を中心とするエビ・カキの生棲状態及びこれ等の企業性について調査	42. 5 ～ 42. 7	6	6,254	17
	メイズ開発計画実施調査団	カンボディアのSOCTROPIC（日・カ合弁による熱帯作物栽培公社）に協力事業と共にとうもろこしの生産増大と輸出量の拡大に資するための調査	42.12 ～ 43. 2	11	8,663	24
	メコン河総合開発調査	サンボール多目的ダム建設計画調査等	37. 4 ～ 42.12		231,442	643
機材供与	機材名	供与先機関	年度	数量		
	ニカ国語用テレプリンター	郵政省	40	4台	3,700	10
	灌漑用ポンプ	農業省	41	1式	15,000	41
	レントゲン検査用等機材及び医薬品	医療センター	42		4,933	14
総支出額					2,355,599	6,543

参　考：1.　面　積　１８１万Km²　　人　口　６２５万人

2.　国民所得　　８３ドル（３万）（人／年）

3.　日本との貿易関係

輸出　１２百万ドル　　輸入　７百万ドル

4.　日本の経済協力

資本協力

無償経済協力（１９５９～１９６６）4百万ドル

用途：農業，畜産，医療センターの設置

プノペン市上水道敷設用資材等

2. タ　　イ

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計（人）	経費（千円）	経費（千米ドル）
研修員受入	381	69	106	72	124	132	143	239	1,266	899,262	1,109
専門家派遣	46	12	39	9	24	82	3	8	223	350,280	973

	名称	業務内容	期間	要員数		
センター	道路建設技術訓練センター	道路の設計，建設，維持ならびに機械設備の操作についての訓練指導及び実習を兼ねてサムロンからナタウイに至る約52Kmのフィーダロードの建設工事を行なう	39.11～43.4	10	399,959	1,111
	電気通信訓練センター	電気通信施設の設置，操作及び保守の各分野において研修員の訓練	35.8～40.8 40.8～42.8	11	196,045	545
	ヴイールス研究センター	疫学調査ヴイールス性疾患の診断，診断用ヴイールス抗源の製造，その他ヴイールス性疾患の調査等	36.11～41.5 41.5～	10	74,401	206

	名称	調査内容	期間	団員数		
開発調査	鉱物資源開発計画調査	タイ北西部地域において銅，錫，鉄，アンチモニー，マンガン等の鉱床を調査しその開発の可能性の検討	37.11～38.2	9	8,290	23
	農業開発調査	タイの農業の現状及び問題点を把握し，これをも	38.2～38.4	5	2,592	7

	名　称	調査内容	期　間	団員数	(千円)	(千米ドル)
		とにして農業調査の実施計画ならびに将来の開発方針の検討				
	水産資源開発計画調査	タイのインド洋沿岸地域において真珠母貝資源の調査，資料収集	38. 2 ～ 38. 4	7	3,904	11
開発調査	ナムサイヤ電源開発計画調査（第1，第2）	バンコックの東北約150Kmの地点にあるナムサイヤイ流域を踏査して，ナムサイヤイ電源開発計画の開発方針の検討とフイジビリテイ調査	40. 2 ～ 40. 3 40. 3 ～ 42. 3	14	21,163	59
	ソンクラ港建設計画調査（第1，第2）	ソンクラ港の改良及び拡張計画立案のための基礎調査	40.11 ～40.12 42.3 ～42.7	16	14,951	42
	東南アジアケーブル計画調査	台湾～フイリピン～タイ間建設のためタイのケーブル陸揚地点の選定等	41. 3 ～ 41. 4	5	3,891	11
	テレビジョン放送網建設計画調査	タイ政府は各地に送信所及びマイクロ波中継局を建設しテレビを全国中継することに決定，この計画設計建設のための調査	41. 5 ～ 41. 8	7	12,064	34
	ナムポン上流域開発計画調査実施のための調査	電力需用の増大に備えるためNan Phram，Nam Cheruの二水力発電計画に関する予備調査	41.6 ～41.7 42.1 ～42.3	9	17,788	49

	名　称	調査内容	期　間	団員数	（千円）	（千米ドル）
開発調査	東南アジア地域開発計画調査実施のための調査	経済企画，開発所管担当省庁等と接触させわが国が将来実施すべき開発調査プロジェクトの選別確認，資料収集等を行ない事後に派遣する調査団の業務遂行を円滑ならしめるため	41. 7 ～ 41. 8	7	6,506	18
	ノンカイ・ヴインチャン間橋梁建設計画調査	メコン河本流に道路，鉄道併用橋を建設し，アジアハイウエイ12号線のノンカイ（タイ）とヴインチャン（ラオス）間を連繋する計画の可能性の検討	42. 8 ～ 42.10 43. 1 ～ 43. 3	24	44,805	124
	バンコク～トンブリ間架橋計画調査	タイ国首都圏の中核をなすバンコク～トンブリ両都市間を結ぶ交通網整備のためチカオピア河地点に第一橋の架橋建設計画を立て地形，地質等の調査	42.12 ～ 43. 3	8	14,909	41
	一次産品開発協力実施第一次調査	タイ国の要望する一次産品7品目（メイズ，マイロ，キャツサバ，油糧種子，タバコ，ケナフ，バナナ）につき，協力内容をあらかじめ協議し，本調査団受入れを容易にす	43. 2 ～ 43. 3	4	1,505	4

	名　称	調査内容	期間	団員数	(千円)	(千米ドル)
開発調査	第二次調査	るための調査 7品目につき43年度協力計画案及び今後数年間にわたる協力方針の検討	43. 3 ～ 43. 4	7	3,506	10
機材供与	機材名	供与先機関	年度	数量		
	脳外科病院用機材	Soudet Chooqraya 病院	39	1式	6,498	18
	密輸捜査用機材	警察局	40	1式	481	1
	熱帯医学野外調査用機材	公衆衛生省等	40	1式	2,366	7
	語学研修用機材	国家開発省経済技術協力局	42	1式	5,165	14
	内科，外科，眼科，X線検査等機材，医薬品	国立病院	42		14,725	41
	生薬研究機材	薬品研究所	42		8,483	24
	ウイルス診断研究用機材	ウイルスセンター	42		4,691	13
	レントゲン機材，検査用機材	ガンセンター	42		35,777	99
	ダニ，殺虫剤の研究に必要な機材	熱帯医学研究所	42		3,335	9
	結核関係，医学研究に必要な機材	中央胸部病院	42		1,478	4

	機材名	供与先機関	年度	数量	(千円)	(千米ドル)
機材供与	神経外科，脳波関係機材	国立ソムデットチヤオクラア病院	42		4,552	18
	レントゲン車，実験用機器	ブリラム，スリサケット病院	42		9,105	25
	胸部外科，心臓外科機材	チユラロンコン病院 中央胸部病院	42		552	2
総支出額					1,673,029	4,647

参考：1. 面積 514万Km² 人口 3,151万人

2. 国民所得 28ドル（1万）（人／年）

3. 日本との貿易関係

輸出 300百万ドル 輸入 158百万ドル

4. 第2次経済開発5カ年計画（1967～1971年）

農村開発と社会開発

5. 日本の経済協力

○ 特別円協定により1962～1967年までに17千万ドルを支払いそのうち貨物船等1,300百万ドル（10673）をわが国から調達した。

○ 1966年の延払輸出は船舶，鉄道車両，自動車等197件 46,338千ドル

○ 海外投資は私企業による合弁事業の形で調味料，自動車産業の設立等

8. インド

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計（人）	経費（千円）	経費（千米ドル）
研修員受入	316	49	206	37	28	17	57	69	779	217,362	604
専門家派遣	56	1	9	2	1	4		4	77	109,041	303
日本海外協力隊	8			2	1	8		3	22	15,855	44

	名称	業務内容	期間	要員数		
センター	農業技術センター（第一，第二）	稲作模型演示及び訓練普及	37.4～42.4 39.12～43.12	19 16	480,910	1,361
	水産加工技術訓練センター	水産加工理論全般，かん詰，冷凍，フイッシュソーセージ，機材整備の構造，取扱い，組立分解等訓練	37.3～42.6 42.7～44.6	8	149,539	415

	名称	調査内容	期間	団員数		
開発調査	オリッサ州総合開発計画調査	オリッサ州の総合開発を進める見地から鉄鉱，マンガン鉱等の開発，積出港であるパラデイップ港の拡張，石炭化学，発電等の総合調査	37.11～37.12	19	15,026	42
	東南アジアデルタ地区開発調査	食糧増産にともなう米作の中心であるデルタ地区の実態調査	37.11～38.2	3	3,031	8
	鉄鋼石積出施設調査	東海岸中央部に位置するビザカパトナム港の鉄鋼石積出施設の新計画について，その妥当性の検討と鉄鉱石積出用	43.2～43.8	9	6,653	18

	名　称	調査内容	期間	団員数	(千円)	(千米ドル)
		鉄道の現状及び改良計画調査				
機材供与	機材名	供与先機関	年度	数量		
	外科手術用機材等	救ライセンター	42		12,371	34
	電子顕微鏡	救ライセンター	42		518	1
総支出額					1,010,306	2,831

参考：1. 面積 304.6万Km² 人口 48,700万人

2. 国民所得 78ドル（28万）（人／年）

3. 日本との貿易関係

輸出 167百万ドル 輸入 206百万ドル

4. 第4次5カ年計画

1. 輸出促進と農業，工業生産の優先

1 農民所得の増大，食糧増加

5. 日本の経済協力

o 1966年の延払い輸出は繊維機材等27百万ドル

o 1965年の干ばつに対する緊急援助として米，肥料等2百万ドル援助

o 海外投資

窯業，電球，螢光燈の製造等 37件 11万ドルの投資

4. パキスタン

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計（人）	経費（千円）	経費（千米ドル）
研修員受入	72	18	155	22	57	13	30	45	412	128820	358
専門家派遣	58	10	21	4	15		6	6	120	382785	1,063

	名称	業務内容	期間	要員数		
センター	東パキスタン農業訓練センター	農業機械に関する技術者の養成，政府職員及び農民の訓練	35.7～40.7 40.11～42.12	13	122048	339
	電気通信研究センター	通信サービスを経済的に向上させるための実用化研究，技術導入の指導	38.11～44.6	12	212986	592

	名称	調査内容	期間	団員数		
開発調査	タイ・パキスタン木材利用工業開発計画調査	タイ・パキスタンにおける未利用の森林資源の開発方法及び木材利用工業の開発の可能性について調査	38.12～39.2	5	5786	16
	ダッカ・ブリガン河橋梁架設計画調査	東パキスタンの首都ダッカ市の南を流れるブリガン河の橋梁建設計画調査	39.2～39.5	10	15480	43
	東西パキスタン海底ケーブル計画調査	東西パキスタン間の電気通信の改善手段として，海底ケーブル敷設計画に関してケーブル建設に必要な陸揚地の選定等の調査	39.9～39.11	8	6223	17
	中小工業開発計画調査	パキスタンの機械金属工業を中心とした中小規模工業に関する基礎調査	39.10～39.11	6	5236	15

	名　称	調査内容	期　間	団員数	（千円）	（千米ドル）
開発調査	マイクロウエーブ網建設計画調査	西パキスタンのカラチ，サツカールラワルピルディ，ペシヤワールを結ぶマイクロウエーブ建設計画の基礎調査	39.11 ～ 40.1	6	7,103	20
	チタゴン・カルナフリ河橋梁架設計画調査	東パキスタンのカルナフリ河橋梁建設計画の調査を行なつて予備設計，工事費の積算等によるフイシビリテイレポート作成	40.1 ～ 40.4	10	15,855	44
	ダツカ都市計画調査	ダツカ市のブリガンガ河南岸地域を中心とする都市計画に関し，調査を行ない，予備設計報告書作成	41.8 ～ 41.9	12	14,339	40
	ゴライ河架橋計画調査（第1，第2）	東パキスタンの第2次5カ年計画の一環でもあるゴライ河架橋計画に関し基礎調査。第一次調査に引続きマルカリ地区の地盤及び土質試験	41.3 ～ 41.5 41.12 ～ 42.4	22	30,309	84
	海外中小規模工業経済協力調査	工業の現状ならびに経済的的，社会的諸条件を調査し中小規模工業育成上の問題点を把握しようとするものである	42.10.1 ～ 10.22	6	5,245	15
	テレビジョン放送網建設計画調査	同国の主要都市におけるテレビジョン放送所の位	42.10 ～ 43.2	8	15,013	42

	名　称	調査内容	期　間	団員数	(千円)	(千米ドル)
開発調査		位決定及びこれら都市間の中継方式，中継所の位置決定に必要な実地調査				
	カルナフリ水力発電計画基礎調査	東パキスタン東南部に位置するカルナフリ水力発電所の貯水を再利用して第2発電所を増設する計画につき基礎調査	42.10～43.2	6	6,309	18
機材供与	機材名	供与先機関	年　度	数　量		
	テレビ受像機	情　報　者	39	100台	4,976	14
	技術学校機械科機材	カラチポリテクニックインステチュート	40	1式	4,670	13
	農機具	農　業　者	42	1式	4,650	13
総支出額					987,833	2,744

参　考：1. 面　積　94.7万Km²　　人　口　10,504万人

2. 国民所得　83ドル（3万）（人／年）

3. 日本との貿易関係

輸出　100百万ドル　　輸入　31百万ドル

4. 第3次5カ年計画（1965／66～1969／70年）

1　農業生産の増大

1　輸出を促進し，輸入代替を推進し，国際収支のバランスを計る。

5. 日本の経済協力

o　有償経済協力（円供款）（1967～18年間）

8千万ドル（返済期間据置5年で18年間）

用　途

尿素工場，セメント工場等の計画

耕転機，染料，デイゼルエンジン等の日本商品買付

o　海外投資

陶磁器製造，タケパルプ工場，テレビ放送事業等に進出

5. フィリピン

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計（人）	経費（千円）	経費（千米ドル）
研修員受入	268	68	99	40	42	33	85	66	701	197,302	548
専門家派遣	7	4	6			16		5	40	61,829	172
日本青年海外協力隊	46	3	18		2			3	72	42,811	119

	名称	業務内容	期間	要員数		
センター	家内小規模工業	鍛造及び小型機械部品製造，窯業，竹細工，木工経営及び調査	41. 9 ～ 45. 9	10	136,786	380
開発調査	マニラ漁港計画調査	マニラ近港ナボタス地区に近代的漁港建設計画調査	38. 3 ～ 38. 4	5	2,225	6
	工業立地計画調査	リマイ他4地区の工業団地造成をいかに進めるべきか検討	39. 2 ～ 39. 3	5	2,355	7
	東南アジアケーブル計画調査	わが国が提唱する日本，台湾，香港，フィリピンヴエイトナム，タイ，マレーシア，インドネシアを結ぶ東南アジア・ケーブル計画を実現するためケーブル陸揚げ国として重要な位地にあるフィリピンについて陸揚地選定のために必要な調査勧告	39. 2 ～ 39. 3	4	1,822	5
	工業化計画調査	社会経済5カ年計画の中で開発が期待される基幹産業のうち，セメント工	39. 9 ～ 39.10	6	3,414	9

	名　称	調査内容	期間	団員数	(千円)	(千米ドル)
開発調査		菓，冷凍，缶詰工業等について調査を行ない開発の可能性の検討				
	バコロド市及びダバオ市上水道建設計画調査	両市とも水道施設は極めて貧弱で，人口が20万を越える両市とも近代的な水道施設の建設が急がれているその計画立案のための調査	41. 3 ～ 41. 5	5	3,937	11
	農業開発計画調査	灌漑等の米生産技術流通機構等米生産の全般事情を調べ米増産プロジェクトの検討	41.9.6 ～ 41.9.26	4	2,281	6
	米作増産計画第2次調査	無灌漑農地を対象としてポンプ灌漑を主体とした新しい灌漑計画の調査	42. 4 ～ 42. 5	10	6,760	19
	米増産計画打合せ班	地域米増産モデル用地建設計画の今後の取扱いについて	42.11. ～ 42.12	3	809	2
	米増産計画実施設計調査	ミンドロ島ナウハン地区及びレイテ島サンミゲルアランアラン地区の2地区について灌漑施設の整備を中心とする米作モデル用地建設計画の実施設計	43. 3 ～ 43. 5	18	61,851	172
機材供与	名　称	供与先機関	年　度	数　量		
	電子工学関係機材	国立科学技術訓練所	40	1式	5,710	16

名　　称	供与先機関	年　度	数　量	（千円）	（千米ドル）
技能教育用機材	フイリピン工業大学	41	1式	2,998	8
密輸取締り用機材	警　察　庁	41	1式	451	1
ポリオ生ワクチン	衛生省公衆衛生局	42		22,400	62
野外研究機材	衛生省検疫局	42		14,648	41
総　支　出　額				570,384	1,584

参　考：1. 面　積　30万Km²　　人　口　3,347万人

2. 国民所得　139ドル（5万）（人／年）

3. 日本との貿易関係

輸出　278百万ドル　　輸入　325百万ドル

4. 経済開発4カ年計画（1966／67～1969／70年）

1　農業と鉱工業発展

1　失業問題解決

5. 日本の経済協力

○　賠償（1956～20年間）5.5億ドル

○　1966年の延払い輸出は産業機材，船舶等53件　46万ドル

○　海外投資

銅，木材等の開発輸入の民間投資

6 インドネシア

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計（人）	経費（千円）	経費（千米ドル）
研修員受入	271	50	266	143	64	65	126	212	1,197	256,148	712
専門家派遣	7	3	25		3	20		9	67	211,297	587

	名称	調査内容	期間	団員数		
開発調査	ジャカルタ市上水道整備計画調査	ジャカルタ市の上水道施設は不完全なもので全人口の1/3の給水をしているに過ぎず又水不足である。市の人口増加に合致した拡張計画を作成するための調査	38.3.1 ～ 38.3.31	6	4,304	12
	ラロナ河電源開発計画調査	ラロナ河水系を調査し，特に雨期の流域内の氾濫状態流況の観察，スラウエシ島の電力需給等の調査	39. 3 ～ 39. 4	3	2,564	7
	ポンチヤナック橋梁架設計画調査	ポンチヤナック市を流れる二つの河川に橋がないため同地域の開発にとつて重大なネックとなつているためこの河の架橋計画に関しての調査	40. 1 ～ 40. 2	5	3,343	9
	とうもろこし開発計画調査	東部ジャワ及び南スマトラのとうもろこし増産開発計画に対し乾燥方法，貯蔵施設，輸送等についての調査	42.3.7 ～ 42.3.28	5	3,478	10

	名　称	調査内容	期　間	団員数	(千円)	(千米ドル)
開発調査	西部ジャワ食糧緊急増産プロジェクト協力実施調査	西部ジャワ地区の既存の6種子増殖農場における訓練，展示，普及機能を強化するための実施調査	42. 8 ～ 42. 9	9	6,957	19
	ビトン港改善及びスラウエシ道路修復計画調査	港湾全体計画立案のための調査，自然条件道路全体計画立案	42. 9 ～ 42.10	9	11,807	33
	とうもろこし開発協力実施調査	とうもろこしの生産増大及び輸出振興に必要な技術協力の具体的方策等の調査	42.11 ～ 42.12	7	5,723	16
	スマトラハイウェー建設計画調査	同島の北端Banda-Atjehから南端Pandjang迄2,400Kmに亘る幹線道路建設を目標に調査団を派遣	41. 8 ～ 41.10	7	3,607	10
機材供与	機材名	供与先機関	年　度	数　量		
	医療関係器具	スリウジヤ大学	39	2式	2,766	8
	野ねずみ駆除剤	農　林　省	40	5トン	1,760	5
	胸部外科，心臓外科機材	インドネシア大学，インドネシア心臓研究所	42		4,309	12
	歯科機材	西部ジャワ中央総合病院	42		3,751	10
総支出額					521,814	1,449

参考：1. 面積　1964万Km²　　人口　10,450万人

2. 国民所得　55ドル（2万）（人／年）

3. 日本との貿易関係

輸出　119百万ドル　　輸入　176百万ドル

4. 日本の経済協力

- 賠償　（１９５６～１２年間）２.２億ドル
- 贈与　ジャバ島の水害に対し日赤を通じ，米等２５０万ドルを供与（１９６６年）
- １９６６年の延払い輸出は産業機械等７百万ドル

7 セイロン

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計（人）	経費（千円）	経費（千米ドル）
研修員受入	135	17	40	15	13	8	24	38	299	126,593	352
専門家派遣	42	10	34	2	4	3		1	96	213,417	593

	名称	業務内容	期間	要員数		
センター	漁業訓練センター	新漁具，漁法及び機械化船の取扱，修理等訓練	36.3～40.9 40.11～42.9	10	113,918	316

	名称	調査内容	期間	団員数		
開発調査	ゴール漁港施設及び陸上施設開発計画調査	ゴール漁港の遠洋漁業基地としての陸，海上施設の総合的整備計画作成のための調査	39.2～39.3	6	4,063	11

	機材名	供与先機関	年度	数量		
機材供与	農機具	農業省	36	1式	1,212	3
	冷凍魚運搬用自動車	漁業公社	40	1台	6,677	19
総支出額					465,880	1,294

参考：1. 面積 6.6万Km² 人口 1,123万人

2. 国民所得 110ドル（4万）（人／年）

3. 日本との貿易関係

輸出 29百万ドル 輸入 11百万ドル

4. 日本の経済協力

o 有償経済協力（円借款）（1966～ ）

（返済期間据置2年で7年間）

用途

肥料，商業用自動車，繊維品の買付

○　１９６６年の延払い輸出は繊維機械等３９７千ドル

○　海外投資

自動車タイヤ製造業，漁業，電球製造業等１０件の企業進出がある。

8　マレーシア

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計（人）	経費（千円）	経費（千米ドル）
研修員受入	110	22	22	36	40	9	56	52	347	125,778	349
専門家派遣	28	4	12	5	3	13	1	5	71	150,166	417
日本語海外協力隊	13		9	4	4	2		24	56	35,038	97

	名称	調査内容	期間	団員数		
開発調査	経済調査	マレーシア連邦加盟各国及びブルネイの経済的諸条件を調査し，工業地促進の可能性の検討	37.9～37.10	11	6,099	17
	マイクロ回線網建設計画調査	マレーシアの首都クアラ・ルンプールより東海岸クアンタンを経て北上し，コタバルに至るまでのマイクロウエーブ回線網建設計画について局選定と電波伝播試験に関する基礎調査	40.9～41.1	5	7,103	20
	ラウブ電源開発計画調査	クアラルンプールを中心とする西部地域工業化にともなう電力需用の増大に対処するためクアラの東北約120Kmに位置するラウブ地域の電源開発計画に関し，フイージイビリテイ調査	41.3～41.5	7	13,333	37
	クチン港建設計画調査	現在1,000～3,000トン級船舶の停泊しか許され				

	名　称	調査内容	期　間	団員数	(千円)	(千米ドル)
開発調査		ないクチン港TANAH POCHE地点の下流域地点PENDING地点に600フィートの外貨雑貨及び石油埠頭を建設し，1万トン級船舶の接岸を可能ならしめるための調査	42. 3 ～ 42. 6	8	21,374	59
	上水道建設計画調査団	マレー半島，マラッカ，トゥンゲル両市の上下水道設備建設のためのフイジビリテイ調査	42. 8 ～ 42.10	7	10,688	30
	ジョホール～クチン間通信回線建設計画調査	マレー半島（ジョホール）とサラワク（クチン）との間を見透し外電波による通信連絡網を建設をするための調査	42. 8 ～ 42.11	12	15,925	44
	プライ河下流域農業開発協力調査	ペナン州プライ河農業開発計画に関するフイジビリテイー調査及び同計画地域における開発後の営農指導及び機械化稲作の可能性に関する調査	42. 9 ～ 42.11	11	26,975	75
機材供与	名　称	供与先機関	年　度	数　量		
	義肢義足製造機械	クチン総合病院	39	1式	2,442	8
	電気関係器具	サラワク州政府	39	1式	433	1
	稲作映画フイルム	〃　農業局	39	1巻	254	1
	小型ラジオ	サバ州政府	39	300台	2,158	6

名　称	供与先機関	年　度	数　量	（千円）	（千米ドル）
耕　耘　機	農　林　省	40	8台	1,970	5
木工機械	労　働　省	41	1式	650	2
ラジオ・テレビ指導用機械	労　働　省	42	1式	1,584	4
平行棒等体育用具	青年スポーツ文化省	41	1式	534	1
漁　網	農業省水産庁	41	1式	655	2
ガストロカメラ他	クアラルンプール総合病院	42	1式	3,818	11
東北部水害地区に対する医薬品	クアラクライ病院	42		4,478	12
総　支　出　額				431,355	1,198

参　考：1. 面　積　333万Km²　　人　口　940万人

2　国民所得　　194ドル（7万）（人／年）

3　日本との貿易関係

輸出　89百万ドル　　輸入　307百万ドル

4. 日本の経済協力

○　有償経済協力（円借款）（1966～5年間）　50百万ドル

日本輸出入銀行
市　中　銀　行　｝返済期間据置5年で15～18年

海外経済協力基金　　〃　　〃　　20年

用　途

ペナン水道計画，マラヤ鉄道計画等

○　1966年の延払い輸出は産業機械等55件　17百万ドル

○　海外投資

製鉄，調味料等民間企業の合弁事業の形で投資

9. シンガポール

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計（人）	経費（千円）	経費（千米ドル）
研修員受入	15	10	20	8	24	1	29	26	133	47,550	132
専門家派遣	1	6			12	5	1	4	29	104,570	290

	名称	業務内容	期間	要員数		
センター	原型生産訓練センター	機械加工部門 工具金型部門 設計・製図部門他	42.10 〜 46.10	9	226,078	611

	名称	供与先機関	年度	数量		
機材供与	密輸捜査用機材	シンガポール税関	40	1式	963	3
	ラジオ・テレビ指導用機材	労働省	42	1式	7,500	21
総支出額					380,661	1,057

参考：1. 面積 0.06万Km² 人口 191万人

2. 日本との貿易関係

輸出 143百万ドル 輸入 30百万ドル

3. 第2次開発5カ年計画（1966〜1970年）

1 中継地貿易を補足するための工業の拡大促進

1 人口の増加に見合う生産水準をあげる

4. 日本の経済協力

○ 1966年の延払い輸出は産業機械等9件 5百万ドル

○ 無償経済協力（1967〜 ）833万ドル

○ 海外投資

造船，セメント等の企業が進出している。

10 ラ　オ　ス

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計（人）	経費（千円）	経費（千米ドル）
研修員受入	11	13	9	6	7	1	13	6	71	38,390	107
専門家派遣	10		1		1	7		1	20	52,186	144
日本青年海外協力隊	34	18	11		7	1		10	81	104,609	291

	名称	調査内容	期間	団員数		
開発調査	鉱物資源開発調査（第一，第二）	ルアン・プラバン，ナムリッタケク，バクセ地区に賦存する銅，金，銀，錫を中心とする各鉱床の調査	41.11 ～ 41.12 42.11 ～ 42.12	12	6,432	18
	ヴインチヤン空港建設計画調査	現在ジエット旅客機の発着が不可能な程小さな飛行場を拡張し，国際ルートの基準にまで引き上げようとする調査	42.2.6 ～ 42.2.26	5	3,101	9
	タゴン地区灌漑計画調査	ナムグム河右岸（ヴインチヤン北方25Km）の肥沃な840ha の草地にパイロットフアームを建設することを目途として経済調査地形測量，土質調査，農業調査等のフイジビリテイ調査	43.1.2 ～ 43.1.31	10	19,008	53
	メコン河総合開発調査	ナムグムダム実施計画調査	40.2 ～ 42.12		102,600	285

	機材名	供与先機関	年度	数量	(千円)	(千米ドル)
機材供与	レントゲン装置救急車他	ルアンプラバン等国立病院	39	1式	5,389	15
	畜産試験所用機材	畜産試験所	40	1式	4,100	11
	耕耘機，トラクター等農機具	農業省	41	1式	5,475	15
	農業肥料	国連ビエンチャン農場	41	1式	1,957	5
	産婦人科医療器具	サバナケット病院	41	1式	1,967	5
	歯科機材	ルワンプラバン病院	42		9,566	27
	総支出額				354,870	986

参考：1. 面積 23.7万Km² 人口 200万人

2. 日本との貿易関係

輸出 3百万ドル 輸入 3千ドル

3. 経済2カ年計画（1966～1968）

1 米の増産と輸出向け工業の促進

4. 日本の経済協力

○ 資本協力

無償経済協力（1959～1965年）2.8百万ドル

用途

ナムグムダムの調査と予備設計

ヴィンチャン市の上水道及び発電所の建設

11. 韓　　国

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計（人）	経費（千円）	経費（千米ドル）
研修員受入	216	26	119	54	31	20	136	100	702	139,355	387
専門家派遣	6	1		7					14	7071	22

	名称	業務内容	期間	要員数	経費（千円）	経費（千米ドル）
センター	工業訓練センター	機械仕上げ部門 板金，溶接 輸送部門他	42.10 ～ 46.10	4 （予定）	118,377	329
開発調査	鉄鋼事情調査	韓国政府は，経済発展の重要な一環として，総合製鉄所建設計画を第2次5カ年計画に組入その具体化を急いでいる韓国における鉄鋼事情全般の専門調査を行ない，鉄鋼一貫製鉄所建設の可能性と具体的方法に関する勧告	40. 9 ～ 40.10	0	4,031	11

	名称	調査内容	期間	団員数	経費（千円）	経費（千米ドル）
開発調査	鉄道工場建設計画調査	京城，永登浦，釜山，仁川等にある鉄道工場施設はあまりにし老朽化しておりこのため既存工場の近代化並びに新規工場の建設を計画しその調査	41.11 ～ 41.12	7	3,474	10
総支出額					273,208	759

参　考：1. 面　積　9.8万Km²　　人　口　2900万人

2. 国民所得　　111ドル（4万）（人／年）

3. 日本との貿易関係

輸出　335百万ドル　　輸入　72百万ドル

4. 第2次経済開発5カ年計画（1967～1971年）

1　食糧の自給化と農業所得の向上

1　化学，鉄鋼等工業生産の増加

5. 日本の経済協力

資本協力

- 無償経済協力（1965～10年間）3億ドル（日本の生産物，役務）
- 有償経済協力（円借款）（1965～10年間）

　　2億ドル（利子3.5%　返済期間据置7年で20年間）

- 民間信用供与

　延払い輸出として1967年8月までに肥料，セメント，プラント等

　162百万ドル

- 海外投資

　1966年の投融資25百万ドル

12 中華民国（台湾）

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計（人）	経費（千円）	経費（千米ドル）
研修員受入	581	65	175	67	58	58	65	254	1,323	140,300	390
専門家派遣	14	5	35	5	4			3	66	50,125	139

	名称	調査内容	期間	団員数		
開発調査	高雄港拡張計画調査	台湾南部の高雄港は近年貿易量の飛躍的拡大にともないその規模の拡張が急がれている。そのため第二港口の新設が立案され，この技術的調査	40.3.4 ～ 40.3.30	5	2,280	6
	台南市都市計画調査	台南市の人口増加に対処し，市街地の集中化を緩和するため，新市街地開発の可能性の基礎調査	40.12.3 ～ 40.12.27	5	2,340	7
	西海岸河川改修計画調査	台湾西部沖積層地帯を流れる濁水渓等は未改修のため年々洪水氾濫や土砂堆積に悩まされている。これに対し砂防及び築堤等による上下流一貫した河川改修計画に関する基本方針の勧告	42. 8 ～ 42. 9	6	6,094	17
	東南アジア域内電気通信網整備計画調査	東南アジア各国の電気通信整備計画のうち，立ち遅れのはなはだしい域内各国相互間の通信施設の	42.10 ～ 42.11	6	5,524	15

	名　称	調査内容	期　間	団員数	(千円)	(千米ドル)
開発調査		急速な整備拡張を計るための基礎調査				
	立霧水力発電計画調査	中華民国東部花連県の立霧水系水力発電計画について，地質，水文，設計等の現地調査と本計画の開発方針に関する基礎調査報告書の作成	43. 2 ～ 43. 3	6	6,233	17
機材供与	機材名	供与先機関	年　間	数　量		
	密輸取締り用機材	台湾省警務本部	41	1式	451	1
総支出額					213,356	593

参考：1. 面積　36万Km²　　人口　1,279万人

2. 国民所得　138ドル（5万）（人／年）

3. 日本との貿易関係

輸出　255百万ドル　　輸入　147百万ドル

4. 第4次4カ年計画（1965～1968年）

1　農業，工業等の促進と国民所得の増加

5. 日本の経済協力

資本協力

○　有償経済協力（円借款）150百万ドル

日本輸出入銀行（償還期間据置3年で12～15年）

海外経済協力基金（　〃　5年で　20年　）

用　途　曾文多目的ダムの建設

電力開発等

○　1966年の延払い輸出は船舶等42件　21百万ドル

○　海外投資

1966年の投融資　3百万ドル

13. ヴイエトナム

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計（人）	経費（千円）	経費（千米ドル）
研修員受入	93	8	15	7	11	44	43	45	261	32,785	91
専門家派遣	16		5			15		10	46	93,169	259

	名称	調査内容	期間	団員数		
開発調査	メコン河総合開発調査	スレポック上流域開発計画調査	37.12～40.8		40,251	112

	機材名	供与先機関	年度	数量		
機材供与	脳神経外科一般外科用機材	チョウライ病院	42		4,475	12
	外科及び麻酔用機材等	サイゴン病院	42		3,424	10
	医薬品等	サイゴン，チョウライ病院	42		24,280	67
	医療機材	〃	42		9,774	27
総支出額					208,158	578

参考：1. 面積 171万Km² 人口 1,612万人

2. 日本との貿易関係

輸出 138百万ドル 輸入 5百万ドル

3. 日本の経済協力

○ 賠償（1960～1965年） 3,900万ドル

用途

ダニム水力発電の建設

製紙，合板等工場建設

○ 有償経済協力 750万ドル（1964～3年据置で7年間）

日本輸出入銀行

14. ビルマ

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計（人）	経費（千円）	経費（千米ドル）
研修員受入	73	6	32	10	9	13	15	20	178	46,404	129
専門家派遣	12	4	8		2	16		5	47	78,182	217

	名称	調査内容	期間	団員数		
開発調査	鉱物資源調査	ビルマ南部のマーク及びチヤイト地区等の鉄鉱石の調査	37.11 ～ 37.12	5	5,104	14
	天然ガス資源開発計画調査	ラングーン北々西200Kmのイラワジ流域のチヤンギン地区の天然ガス開発のため，地質調査及び動探鉱調査	38. 2 ～ 38. 4	13	9,837	27

	機材名	供与先機関	年度	数量		
機材供与	70㎜レントゲンカメラ他	ラングーン中央総合病院	39	1式	379	1
	診療車及び塔載器具	〃	38 39	1式	7,855	22
	ラングーン大学化学部地質学科用機材	ラングーン大学	41	1式	3,075	9
	同時通訳装置	情報省	42	1式	6,566	18
	電子顕微鏡その他ヴイールス性疾患の診断研究機材	ヴイールス研究所	42	1式	39,952	111
	レントゲン診療車補修	マンダレー結核診療所 ラングーン 〃	42 42	1式 1式	305	1
総支出額					197,659	540

参　考：1.　面　積　６７８万Km²　　人　口　２,５２５万人

2.　国民所得　　５５ドル（２万）（人／年）

3.　日本との貿易関係

輸出　４７百万ドル　　輸入　１５百万ドル

4.　第一次経済４カ年計画（１９６６／６７～１９６９／７０年）

1　農業の促進と改善

1　生活水準を上げる

5.　日本の経済協力

賠償　（１９５５～１９６５年）　２億ドル

用　途

バルーチャン発電所建設計画

大型・中型トラック・バス組立計画他３件

電気機械類他

15. ネパール

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計（人）	経費（千円）	経費（千米ドル）
研修員受入	26	6	12	3	2		12	27	88	10,324	29
専門家派遣	3	5	7			11			26	61,259	170

	名称	調査内容	期間	団員数		
開発調査	クリカニ地点総合開発計画調査	首都カトマンズの西南方約20Kmのクリカニ地点にダムを築造し，発電，灌漑に利用する計画について調査	38. 2 ～ 38. 5	6	7,599	21
開発調査	製鉄計画調査	工業開発の一環として，同国の未利用鉄鉱石，石灰石及び森林等を開発し，製鉄所を建設する計画についての基礎調査	40.11 ～ 41. 1	6	6,373	18

	機材名	供与先機関	年度	数量		
機材供与	耕耘機等農機具	Yagyopuri 農業センター	42	1式	3,729	10
総支出額					83,284	248

参考：1. 面積 14.1万Km² 人口 1,010万人

2. 日本との貿易関係

輸出 1百万ドル 輸入 0.3百万ドル

3. 第3次5カ年計画

1 農業生産の増大

1 所得（1人当）の増加（年 1.8%）と食糧生産の増加

16 ブータン

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計（人）	経費（千円）	経費（千米ドル）
研修員受入					1		2		3	1,020	3
専門家派遣	1								1	8,440	23
機材供与	機材名	供与先機関					年度		数量		
	農機具	農業開発局パロ農場					42		1式	2,100	6
総支出額										11,560	32

参考：1 面積 4.1万Km² 人口 71万人

2 日本との貿易関係

輸出 1,000ドル 輸入 0

17 モルデイブ

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計（人）	経費（千円）	経費（千米ドル）
研修員受入	2								2	2,094	6
専門家派遣	1								1	320	1
機材供与	機材名	供与先機関					年度		数量		
	かつお鈎針	モルデイブ政府					40		3万本	1,390	4
総支出額										3,804	11

参考：1. 面積 0.03万km² 人口 9万人

2. 日本との貿易関係

輸出 4万ドル

18. ブルネイ

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計（人）	経費（千円）	経費（千米ドル）
研修員受入	1								1	915	3

19. 沖縄

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計（人）	経費（千円）	経費（千米ドル）
研修員受入	7		5	1	7				20	（先方政府負担）	

20. 香港

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計（人）	経費（千円）	経費（千米ドル）
研修員受入	3					1		2	6	（先方政府負担）	

(2) 中近東・アフリカ地域

(2) 中近東・アフリカ地域

1. ケニア

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
研修員受入	10	1	6	1	3		1	3	25	18,039	50
専門家派遣	2		1			9		2	14	24,491	68
日本青年海外協力隊	13	3	5	8				1	30	15,985	44

	名称	業務内容	協定期間	要員数		
センター	小規模工業技術訓練センター	技術訓練コース 金属加工部門，電気機器組立修理部門，ミシン縫製部門，木工部門。 経営訓練コース 経営部門，調査部門。	39. 7 ～ 43. 7	17	263,315	731

	機材名	供与先機関	年度	数量		
機材供与	漁具，漁網，船舶用エンジン	水産局	42	一式	3,430	10
	臨床検査，外科手術用機器	ナクール，エンブ病院	〃		8,015	22
総支出額					333,275	926

参考：1. 面積 58万Km² 人口964万人

2. 日本との貿易関係 輸出 7百万ドル 輸入 7百万ドル

3. 開発5カ年計画（1966～1970年）

1. 農業の促進と社会政策

4. 日本の経済協力

- o 民間投資は織物製造，染色，商業等1,446千ドルである
- o 1966年の延払い輸出は産業機械の480千ドルである

2 イ ラ ン

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計	経費（千円）	経費（千米ドル）
研修員受入	89	36	23	8	17	4	9	11	197	74,190	206
専門家派遣	8	13	20		1	5	3	4	54	57,620	160

	名称	業務内容	期間	要員数		
センター	小規模工業技術訓練センター	機械，仕上組立，板金，溶接（アーク，アルゴン，ガス）鋳造，鍛造，木型，プラスチック成型，プラスチック管の各部門。	35. 9 ～40. 9 41. 1 ～43. 1 (C.P)	9	146,748	408
開発調査	タレガン灌漑計画調査	国際金融機関に対する融資要請ができる程度の予算設計書の作成。	37. 9 ～38. 1	8	7,003	19
	海外中小規模工業経済協力調査（タンザニア，ケニアにまたがる）	イラン，タンザニア ケニア3カ国における中小規模工業地帯及び工業用地建設予定地の経済的，社会的条件等の調査。	42. 8 ～ 42. 9	5	5,980	17
機材供与	機材名	供与先機関	年度	数量		
	内燃機関修理用工具。	労働省，小規模工業センター。	41	1式	3,961	11
	漁業研修用機材	水産試験所	42	〃	2,713	8
	産業衛生講座開設に必要な機材	テヘラン病院	〃		8,227	23

機材供与	機材名	供与先機関	年度	数量	(千円)	(千米ドル)
	ポリオワクテン	保健省	42		22,486	62
	総支出額				328,928	914

参考：1. 面積　164万Km²　人口　2,343万人

2. 国民所得　194ドル(7万)(人/年)

3. 日本との貿易関係　輸出　72百万ドル　輸入　362百万ドル

4. 第3次5カ年計画(1962/63 ～ 1967/68年)

1.農業，道路等の開発

5. 日本の経済協力

o 有償経済協力　17百万ドル(返済期間据置3年で18年間)

o 1966年の延払輸出は船舶，電気通信等　689千ドル

o 海外投資

商社，漁業，タイヤ・チューブ製造業等6件　494千ドル

又イラン・日本国際銀行が設置されこれに商社が出資している。

3. ガ ー ナ

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	系計(人)	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
研修員受入	8	5	24		15		10	4	66	38,046	106
専門家派遣	2		5	2		1			10	5,913	16

	名称	業務内容	期間	要員数		
センター	繊維訓練センター	綿織物の綿布，染色及び仕上げ，並びにタオルの製造分野における訓練。	38. 5 ～ 45. 5	9	162,866	452

	名称	調査内容	期間	団員数		
開発調査	中小工業開発計画調査	各種中小工業のうち紙，合板，陶磁器等6業種の工業化の可能性特に原料利用の可能性につき調査。	38.11 ～ 38.12	6	7,608	21
総支出額					214,438	5,961

参考：1. 面積 24万Km² 人口 774万人

2. 国民所得 50ドル（1.8万）（人／年）

3. 日本との貿易関係 輸出 18百万ドル 輸入 17百万ドル

4. 開発7カ年計画（1963～1970年）

1.完全雇用と国際収支の改善

5. 日本の経済協力

o 1966年の延払い輸出は船舶2百万ドル，海外投資はテレビ組立の50千ドルの合弁企業のみ。

4. アフガニスタン

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費(千円)	経費(千米ドル)
研修員受入	10	2	7	1	1	3	2	2	30	6,488	18
専門家派遣	3		9			4		1	17	21,658	60

	名称	業務内容	期間	要員		
センター	小規模工業訓練センター	自転車組立，ガラス製品，プラスチック成形。	30. 3 ～ 40. 9	11	42.10 引継完了 162,462	451

	機材名	供与先機関	年度	数量		
機材供与	整形外科手術用器具等	ワイザーアクバールハン病院	42		6,428	18
	胸部外科，心臓外科機材	カブール結核研究所	〃		290	1
総支出額					197,326	548

参考：1. 面積 65.8万Km² 人口 1,535万人

2. 日本との貿易関係 輸出 10.7百万ドル 輸入 6万ドル

3. 第3次5カ年計画

1.農業，工業生産の促進をはかり国民所得水準の上昇。

5. ウ ガ ン ダ

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
研修員受入	3					1			4	631	2
専門家派遣	2	2			2				7	5,297	15
センター 名称	業務内容										
工業技術訓練センター	開設準備中(実施調査団派遣) 5名									190,259	528
総支出額										196,187	545

参考: 1. 面積 24万Km² 人口755万人

2. 日本との貿易関係 輸出 6.4百万ドル 輸入 8百万ドル

3. 第2次5カ年計画(1966/67〜1970/71年)

1.国民所得の増大と運輸通信網の改善

4. 日本の経済協力

o 民間投資は漁網,ワイシャツ縫製等71千ドルである。

6. アラブ連合

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
研修員受入	29	11	12	34	30	1	18	6	151	58,967	164
専門家派遣	8		1		12		5	1	27	33,896	108

	名称	調査内容	期間	団員数		
開発調査	砂漠地域開発計画調査	西方New Velleyと呼ばれる砂漠地域に点在する5つのオアシスの開発計画を援助してかんがい耕地造成等の調査。	38. 10 ～ 38. 12	7	6,850	19
	砂漠地域通信網開発計画調査	リビア砂漠に点在するオアシス間に電気通信による通信連絡網を敷設するための調査。	40. 2 ～ 40. 3	6	6,270	17
	カイロ都市交通計画調査	カイロ市圏の交通体系主に地下鉄及び道路計画についての調査	41. 4 ～ 41. 6	8	11,617	32
総支出額					122,600	341

参考：1. 面積　100万Km²　　人口　2,960万人

2. 国民所得　28ドル（1万）（人／年）

3. 日本との貿易関係　輸出　25百万ドル　輸入　18百万ドル

4. 日本の経済協力

o 3千万ドルの信用供与　（1958～1964年）

o 1966年の延払い輸出は鉄道車両，産業機材の2,949千ドル

o 海外投資

綿花の買付け等商業投資23千ドルである

7. ナイジエリア

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
研修員受入	28	8	13	8	7		11	4	79	67,000	186
専門家派遣	2	3	2		1	3			10	30,759	85

	名称	業務内容	期間	要員数		
センター	電子工業技術訓練センター	本センターは予備調査のみにて打切つた。	37. 10		2,874	8

	名称	調査内容	期間	団員数		
開発調査	漁港建設計画調査	首都ラゴスに漁港を建設して，安価かつ豊富な沿岸魚類を国民に供給する計画に関しFasibility Report を作成する	41. 2 ～ 41. 3	7	14,000	39

	機材名	供与先機関	年度	数量		
機材供与	電子顕微鏡	イバダン大学	40	1 台	7,125	20
総支出額					121,758	388

参考：1. 面積 92万Km² 人口 5,750万人

2. 国民所得 70ドル（2.5万）（人／年）

3. 日本との貿易関係 輸出 40百万ドル 輸入 14百万ドル

4. 日本の経済協力

o 有償経済協力（円借款）（１９６６）３千万ドル（日本の役務と生産物の購入）

（返済期間は据置５年で１８年間）

o １９６６年の延払い輸出は船舶，繊維，機材等　2,０８３千ドル

海外投資

o １９６７年３月までの投資は毛布，冷凍魚の製造販売等３百万ドル

8. トルコ

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
研修員受入	8	25	19	5	16	1	8	17	109	47,301	131
専門家派遣	10	4	2						16	44,100	123
開発調査	名称	調査内容		期間		団員数					
	グラマン河電源開発計画調査	流域における貯水池発電所建設計画に必要な資料収集及び予備設計。		40. 3 ～ 40. 6		6				12,720	35
機材供与	機材名	供与先機関		年度		数量					
	魚群探知機	肉魚公団		41		一式				1,068	3
総支出額										105,271	292

参考：
1. 面積　78.1万Km²　人口　3,290万人
2. 国民所得　194ドル（7万）（人／年）
3. 日本との貿易関係　輸出　17百万ドル　輸入　0百万ドル
4. 経済開発第一次5カ年計画（1963～1967年）

1.国民貯蓄と社会保障の充実

9. スーダン

区分 / 形態		農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
研修員受入		7	2	4	6	15		3	4	41	32,180	89
専門家派遣		3			2					5	5,373	15
開発調査	名称		調査内容			期間		団員数				
	中小企業開発計画調査(タンザニアとまたがる)		木材加工，農薬等中小企業開発の物資源利用の可能性等の調査			39. 1 ～ 39. 2		10			11,076	31
	鉄道建設計画調査		西部ダンフル州，Nyala－Genaina間の鉄道新線拡張建設についての総合的調査。			40. 2 ～ 40. 4		6			7,700	21
機材供与	機材名		供与機関			年度		数量				
	ぼうけ網		水産局			41		一式			504	1
総支出額											56,833	158

参考： 1. 面積 251万Km² 人口 1,394万人

2. 日本との貿易関係 輸出 16百万ドル 輸入 13.1百万ドル

10. タンザニア

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
研修員受入	4	1	1		2				8	5,909	16
専門家派遣	2	7	3						12	10,894	29
日本青年海外協力隊	5							25	30	19,575	54

	名称	調査内容	期間	団員数		
開発調査	とうもろこし開発協力実施調査	とうもろこしの生産増大及び輸出振興に必要な技術協力の具体的方策の調査。	42. 11 ～ 42. 12	6	8,719	24

	機材名	供与先機関	年度	数量		
機材供与	竹工木工訓練用機材	工業省	41	一式	3,195	9
	ミシン	民族文化農村開発省	41	100台	1,800	5
総支出額					49,592	138

参考：1. 面積　94万Km²　人口　1,050万人

2. 国民所得　55ドル（2万）（人／年）

3. 日本との貿易関係　輸出 13百万ドル　輸入 14百万ドル

4. 経済社会開発5カ年計画（1964～1969年）

1.国民所得の増大

5. 日本の経済協力

- 民間投資は毛布の製造，乾電池製造等873.7千ドルである
- 1966年の延払い輸出は，鉄道車両，電気通信機の2件2,053千ドルである

11. エティオピア

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
研修員受入	1	1	10		21		4	3	40	26,103	78
専門家派遣			4			2		1	7	4,640	13

機材供与	機材名	供与先機関	年度	数量		
	通信機材	情報省	40	一式	6,055	17
	寄生虫部門に必要な機材	公衆保健省中央研究所	42		5,709	16
総支出額					42,507	118

参考：1. 面積　118万Km²　人口　2,300万人

2. 日本との貿易関係　輸出　17.9百万ドル　輸入　5.4百万ドル

3. 第2次5カ年開発計画（1963～1967年）

1.経済の発展

1.工業，農業生産の促進を計り先進国との差を縮める

12. レバノン

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
研修員受入	6	1	1				1		9	5,071	14
専門家派遣	9		2						11	15,245	42
開発調査										7,167	20
総支出額										27,483	76

開発調査 名称	調査内容	期間	団員数
トンネル建設計画調査	ベイルートよりシリアのダマスカスに至る道路のうちマラヤ～チタウラ間32.5Kmにトンネルを構築し，年間常時使用の確保をはかる計画を助けるため，トンネルを含む道路の建設についての調査。	38.10～38.11	6

参考：1. 面積　1万Km²　人口　240万人

2. 国民所得　250ドル(9万)(人/年)

3. 日本との貿易関係　輸出　19.5百万ドル　輸入　2百万ドル

4. 経済社会開発5カ年計画(1965～1969年)

1.農業，公共住宅等

13. シ　リ　ア

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
研修員受入	3	3	1	6	5		1	1	20	9,087	25
専門家派遣	6			2					8	10,043	28
機材供与	機材名	供与先機関				年度		数量			
	家畜衛生研究用機材	農務省畜産試験所				42		一式		5,462	15
総支出額										24,592	68

参考：1. 面積　18.5万Km²　人口530万人

2. 国民所得　167ドル（6万円）（人／年）

3. 日本との貿易関係　輸出　10.3百万ドル　輸入　7.7百万ドル

14. イ ラ ク

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
研修員受入	2	6	5	4	4		5	4	30	11,313	31
専門家派遣	3				1				4	3,672	10
開発調査 名称: 水道建設計画調査 / 調査内容: チグリス，ユーフラテス両河に沿つた地方主要都市Hila—Bacqvobaなど8都市において所要水量の算出，水源地取水等に関する調査。 / 期間: 39. 10 ～ 39. 11 / 団員数: 7										7,002	19
総支出額										21,987	61

参考：1. 面積　44.9万Km²　人口　791万人

2. 国民所得　139ドル（5万）（人／年）

3. 日本との貿易関係　輸出　28.2百万ドル　輸入　67.5百万ドル

4. 経済開発5カ年計画（1965／66～1969／70年）

1.経済発展を計り生活水準の引上げ

1.石油産業に依存する経済構造の改革

15. マダガスカル

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費(千円)	経費(千米ドル)
研修員受入	1								1	先方政府負担	
専門家派遣	4								4	先方政府負担	

開発調査	名称	調査内容	期間	団員数	経費(千円)	経費(千米ドル)
	鉱物資源調査	同島の未利用鉱物資源開発のため，基礎的資料，情報を入手し，検討するための各種鉱床踏査。	39. 3 ～ 39. 6	7	10,914	30
	電源開発計画調査	Fianarantsoa 地域における水力開発の可能性に関する基礎調査を実施し，今後の開発方針につき勧告する。	40. 9 ～ 40. 11	6	10,522	29
総支出額					21,436	59

参考： 1. 面積　60万Km²　　人口　642万人

2. 日本との貿易関係　輸出　3百万ドル　　輸入　1.4百万ドル

16. コ　ン　ゴ

	名　称	調査内容	期　間	団員数	経費	
					(千円)	(千米ドル)
開発調査	鉄道舟航改良計画調査	キンシヤサ，ポールフランキー間の河川輸送の改善と新線建設のための予備調査，内陸水運に関する調査，鉄道の現状調査，新線建設計画の調査。	42. 9 ～ 42. 11	11	19,454	54

参考：1. 面積　34万Km²　　人口　84万人

2. 日本との貿易関係　　輸出　0.8百万ドル　　輸入　0.1百万ドル

17. サウデイ・アラビア

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費	
										(千円)	(千米ドル)
研修員受入	2			2	13		1		18	8,848	25
専門家派遣		4							4	携行機材費 1,900	5
総支出額										10,808	30

参考：1. 面積　225.3万Km²　　人口　663万人

2. 日本との貿易関係　　輸出　52.3百万ドル　　輸入　24.7百万ドル

18. モ ロ ッ コ

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費	
										(千円)	(千米ドル)
研修員受入	2	1	1		1				5	1,544	4
専門家派遣	1								1	461	1
日本青年海外協力隊	6	4							10	8,058	22
総支出額										10,063	27

参考：1.面積　44万Km²　　人口　1,345万人

2.日本との貿易関係　　輸出　3.7百万ドル　　輸入　8.3百万ドル

3.経済開発3カ年計画（1965～1967年）

1.農業の近代化と工業化を進める

19. ヨルダン

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
研修員受入	1	1		2	1		1		6	2,717	8
専門家派遣		4							4	3,019*	8
総支出額										5,736	16

*注　サウジアラビア分を含む。

参考：1. 面積　9万Km²　人口198万人

2. 日本との貿易関係　輸出　7百万ドル　輸入　0.2百万ドル

20. ニジエール

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
専門家派遣					2				2	2,882	8

参考：1. 面積　127万Km²　人口343万人

2. 日本との貿易関係　輸出　1.7百万ドル　輸入　0

21. クエート

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費	
										(千円)	(千米ドル)
研修員受入	1	1			3				5	319	1
専門家派遣		2							2	1,915	5
総支出額										2,234	16

参考：1. 面積　1.6万Km²　人口　43万人

2. 国民所得　2,778ドル（百万）（人／年）

3. 日本との貿易関係　輸出　48百万ドル　輸入　290百万ドル

22. リビア

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費	
										(千円)	(千米ドル)
研修員受入			1		1			1	3	1,840	5
総支出額										1,840	5

参考：1. 面積　176万Km²　人口　168万人

2. 国民所得　167ドル（6万）（人／年）

3. 日本との貿易関係　輸出　12.6百万ドル　輸入　0.3百万ドル

23. ソマリア

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
研修員受入					1		2		3	1,540	4

参考：1. 面積　64万Km²　人口　250万人

2. 日本との貿易関係　輸出　1.8百万ドル

24. ザンビア

	機材名	供与先機関	年度	数量	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
機材供与	顕微鏡及びカメラ	畜産局	41	一式	1,324	4

参考：1. 面積　75万Km²　人口　371万人

2. 日本との貿易関係　輸出　14百万ドル　輸入　84百万ドル

25. カメルーン

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
研修員受入	1								1	1,236	3
総支出額										1,236	3

26. チュニジア

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費	
										(千円)	(千米ドル)
専門家派遣				1					1	1,117	3

参考：1. 面積　13万Km²　人口　447万人

2. 日本との貿易関係　輸出　0.1百万ドル　輸入　1.1百万ドル

27. アルジェリア

	名称	調査内容	期間	団員数	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
開発調査	紙パルプ工業設立計画調査	オラン周辺の木材資源を利用した，パルプ及び製紙工業設立の可能性についての調査。	42. 2 ～ 42. 3	5	1,085	3
総支出額					1,085	3

参考：1. 面積　238万Km²　人口　1,187万人

2. 国民所得　194ドル(7万)(人/年)

3. 日本との貿易関係　輸出　14.3百万ドル　輸入　0.6百万ドル

4. 第一次経済開発7カ年計画(1966～1973年)

1.産業の国産化を計り輸入の削減。

28. マ　　リ

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費	
										(千円)	(千米ドル)
研修員受入		2							2	17	
総支出額										17	

参考: 1. 面積　120万Km²　人口　456万人

2. 日本との貿易関係　輸出 1万ドル　輸入　0.2百万ドル

29. イスラエル

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費	
										(千円)	(千米ドル)
研修員受入	7	1		1			1		10	先方政府負担	

参考: 1. 面積　2.1万Km²　人口　263万人

2. 国民所得　694ドル(25万)

3. 日本との貿易関係　輸出　20.7百万ドル　輸入　12.2百万ドル

30. シエラレオネ

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費	
										(千円)	(千米ドル)
研修員受入							2	2	4	先方政府負担	

参考：1. 面積 7.2万Km² 人口 229万人

2. 日本との貿易関係 輸出 10.4百万ドル 輸入 0.5百万ドル

(3) 中南米地域・その他

(3) 中南米地域

1. ブラジル

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計（人）	経費（千円）	経費（千米ドル）
研修員受入	34	6	45	18	7	1	6	7	124	92,934	258
専門家派遣	16		4	5	2	6		1	34	76,903	214

	名称	業務内容	期間	要員数		
センター	繊維工業技術訓練センター	混打綿，梳綿，精紡，織布，試験及び品質管理	37 3 ～ 43 7	6	277,837	772

	名称	調査内容	期間	団員数		
開発調査	木材利用工業開発計画調査	ブラジルの未開発地域東北部における森林資源利用工業開発に関する基礎調査	40.11 ～ 40.12	5	7,579	21
	東北ブラジル電力開発計画基礎調査	ブラジル東北地域開発の一環としての電力開発計画のうち，レシフエ，サルバドル周辺における揚水発電所建設計画及びこれに関連する送電系統計画に対し調査を行ない開発方針の検討	41.11 ～ 41.12	6	9,083	25

	機材名	供与先機関	年度	数量		
機材供与	寄生虫部門に必要な機材	ペルナンブコ大学熱帯病研究所	42		8,404	23
	熱帯医学研究用機材	レシフエ大学熱帯医学研究所	30	1式	6,019	17

総支出額	478,759	1,330

参　考：1　面　積　８５１万Km²　　人口　３４６８万人

2. 国民所得　　１３８ドル（５万）（人／年）

3. 日本との貿易関係

輸出　４４百万ドル　　輸入　６１百万ドル

4. 日本の経済協力

- １９６６年の延払い輸出は鉄鋼製品等　１，４９７千ドル
- 海外投資は製鉄，造船，金融，保険業等各分野に７２の企業が進出している。特にウジミナス製鉄所に対する出資は戦後の日本の３大投資事業にはいる。

2. メ キ シ コ

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計（人）	経費（千円）	経費（千米ドル）
研修員受入	16	8	4	6	20	1	1	7	63	39,641	110
専門家派遣					7				7	38,215	106

	名称	業務内容	期間	要員数		
センター	電気通信技術訓練センター	マイクロウエーブ，電信自動交換，無線通信等	42. 7 ～ 46. 7	8	146,854	408

	名称	調査内容	期間	団員数		
開発調査	鉱物資源開発計画調査	メキシコ太平洋岸コリマ州ペーニヤ，コロラダ鉄鋼山の開発に関する基礎調査を行ない開発の可能性の検討	39. 8 ～ 39. 4	6	6,197	17

総支出額	230,907	641

参考：1. 面積 197万Km² 人口 4,415万人

2. 国民所得 360ドル（13万）（人／年）

3. 日本との貿易関係

輸出 50百万ドル 輸入 178百万ドル

4. 国家開発5カ年計画（1966～1970年）

1 農業，牧畜の促進。又工業の発展を計り産業間の発展の不均衡を是正する。

5. 日本の経済協力

○ 長期信用供与としてメキシコ電力委員会の電力拡充計画に10百万ドルの借款。（返済条件は利率6％で15年払い。）

○ 海外投資は機械工業，電気工業等13の民間企業の進出

3 ペ ル ー

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計（人）	経費（千円）	経費（千米ドル）
研修員受入	2	10	12	7	4	2	13	3	53	48442	121
専門家派遣		3	1		2			1	7	13607	38

	名称	調査内容	期間	団員数		
開発調査	ペルー・チリー木材利用工業開発計画調査	ペルー・チリー両国の森林資源の開発につき，主に木材利用工業開発の可能性について検討を行なつたものである。	3810 ～ 3812	5	6711	19
	電気通信網開発計画調査	ペルーでは電信は国営，電話は3つの私企業により運営されているが施設が不十分である。そこでマイクロウエーブ幹線を新設して，電話のない都市に電話サービスを開始して施設の拡充を図り，併せて電気通信関係法規を整備してサービスの向上を企図して，調査を行なつた。	39 2 ～ 39 4	6	7489	21
	包蔵水力調査	ペルーのアマゾン河支流マラニヨン河，アフリマク河及びチチカカ湖流域を対象として包蔵水力に関する基礎調査	3911 ～ 40 1	7	10212	28

	名　称	調査内容	期　間	団員数	(千円)	(千米ドル)
開発調査	プノ県電化計画調査	日本の経済協力により開発されたタクナ県アリコータ発電所よりの送電を主体としてプノ県チチカカ湖周辺，市町村の電灯，小規模工業及び灌漑揚水のための電化計画調査。	42 2 ～ 43 3	4	8,512	24
総支出額					89,973	250

参　考：1. 面　積　129万Km²　　人　口　1,201万人

2. 国民所得　194ドル（7万）（人／年）

3. 日本との貿易関係

輸出　57百万ドル　　輸入　124百万ドル

4. 経済社会開発計画（1967～1970年）

1　農業の促進と工業の総合化

5. 日本の経済協力

○　1966年度の延払輸出は船舶，通信機械，鋼材等　9,013千ドル

○　海外投資はタクナ総合開発事業，鉱山開発等へ協力

4. アルゼンチン

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計（人）	経費（千円）	経費（千米ドル）
研修員受入	4	3	14	22	10		6		59	37,641	105
専門家派遣	1	1	3	5					10	24,791	69

	名称	調査内容	期間	団員数		
開発調査	電源開発計画調査	ブエノスアイレス西方1,100Kmのメンドサ河の電源開発のための基礎調査	3.10～40.3	13	9,579	27
	鉱物資源調査	アルゼンチンとコロンビアにおいて鉱物資源の基礎調査を行ない，開発の可能性の検討	3.10～40.3	7	13,896	39
総支出額					85,907	239

参考：1. 面積 278万Km² 人口 2,269万人

2. 国民所得 220ドル（8万）（人／年）

3. 日本との貿易関係

輸出 31百万ドル 輸入 53百万ドル

4. 日本の経済協力

○ 海外投資は1966年3月までに14件8,143千ドルと非常に少ない。

5. ボリビア

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計（人）	経費（千円）	経費（千米ドル）
研修員受入	1	5	5	8	10	1		2	32	24,343	68
専門家派遣	2				1				3	17,531	49

	名称	調査内容	期間	団員数		
開発調査	電気通信計画調査	ボリビアの主要都市間のマイクロウェーブ回線網建設計画について調査	37.11 ～ 38.1	5	6,393	18
	甘蔗栽培地造成計画調査	ボリビアは砂糖の自給化を図るため精糖事業の拡張を計画している。この調査はその前提となる砂糖原料を確保するためベルホメ地区の甘蔗栽培地造成計画について行なわれた。	37.12 ～ 38.2	4	3,935	11
	電源開発計画調査	ボリビアの電力開発の期待される3地点について調査を行ない開発方針につき検討した。	38.11 ～ 38.12 40.1 ～ 40.2	11	7,695	21
	木材利用工業調査	ボリビア，パラグアイ両国における紙，パルプ工業及び木材加工工業開発の可能性の調査	40.1 ～ 40.2	5	6,396	18

	機材名	供与先機関	年度	数量		
機材供与	測量機械，農機具	果樹試験所	40	各1式	2,171	6
	灌漑用ポンプ		42	2台	2,523	7
総支出額					70,987	197

参　考：1.　面　積　１１０万Km²　　人　口　３７５万人

2.　国民所得　　１１０ドル（４万）（人／年）

3.　日本との貿易関係

輸出　１５百万ドル　　輸入　５百万ドル

4.　中期経済社会開発計画（１９６７～１９７０年）

1　エネルギー産業等基幹産業の促進を計る。

6 パラグアイ

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計（人）	経費（千円）	経費（千米ドル）
研修員受入	6		4	3	3	3	5	1	25	20,523	57
専門家派遣	10								10	14,049	39

	名称	調査内容	期間	団員数		
開発調査	エンカルナシオン市水道建設計画調査	給水人口約4万人を対象とするエンカルナシオン市水道設備建設計画について調査を行ない計画立案のための基礎資料提出	39. 3 ～ 36. 4	4	4,467	12
	国鉄道建設計画調査	アスンシオン・エンカルナシオン間の既設の南北鉄道より分岐し隣接ブラジルと連絡する国際鉄道新路線建設計画及び既設鉄道改善計画について調査を行なつた。	39. 3 ～ 39. 5	6	7,322	20
	植林計画調査	パラグアイの首都アスンシオンの東方280Kmの地点にあるイグアス移住地一帯の造林計画を策定し，林業発展の方向づけを行なうとともに日本人移民の営農安定に資することを目的としたものである。	40.11 ～ 40.12	5	6,350	18
	農村電化計画調査	日本からの移住地イタポア県アルトパラナ地方の	42. 7 ～ 42. 9	6	14,509	40

	名　称	調査内容	期　間	団員数	(千円)	(千米ドル)
		ヒラボ河(1000KW)及びアマンバイ地方アキダバン河(2000KW)にダムを建設し農村電化のための調査				
機材供与	機材名	供与先機関	年　度	数　量		
	人口受精研究用機材	アスンシオン大学	40	1式	2,871	8
総支出額					70,091	195

参考：1. 面積　41万Km²　　人口　209万人

2. 国民所得　167ドル(6万)(人/年)

3. 日本との貿易関係

輸出　36百万ドル　　輸入　63百万ドル

7　エルサルバドル

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計（人）	経費（千円）	経費（千米ドル）
研修員受入		2	8		4		1	4	19	9,235	26
専門家派遣			5		4		2		11	47,395	132

機材供与	機材名	供与先機関	年度	数量		
	機械，自動車用工具	国立工業高校	42	1式	4850	13

総支出額		
	61,480	171

参考：1. 面積　2万Km²　　人口　304万人

2. 国民所得　190ドル（7万）（人／年）

3. 日本との貿易関係

輸出　14百万ドル　　輸入　22百万ドル

8. エクアドル

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計（人）	経費（千円）	経費（千米ドル）
研修員受入	12	7	2	1			2		24	19,630	55
専門家派遣	2	1	7						10	23,708	66

	名称	調査内容	期間	団員数		
開発調査	鉄鋼資源開発計画調査	エクアドルのマクチ鉄山の鉱床を中心に調査	37.11 ～ 38.3 41.1 ～ 41.3	9	4,802	13
開発調査	電源開発計画調査	エクアドル北部のカルチ県サンミゲルテカール水力発電計画に関するフィジビリティ調査	41.2 ～ 41.4	5	11,235	31
総支出額					59,381	165

参考：1. 面積 27万Km² 人口 533万人

2. 国民所得 170ドル（6万）（人／年）

3. 日本との貿易関係

輸出 11百万ドル 輸入 12百万ドル

9. チ　　リ

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計（人）	経費（千円）	経費（千米ドル）
研修員受入	9	10	3	10	6		1	6	45	30,390	84
専門家派遣		3		5					8	10,333	29

	名称	調査内容	期間	団員数		
開発調査	マイクロ回線網建設計画調査	チリの電気通信網整備10カ年計画の一環としてコンセプシオン～サンチャゴ～アリカ間約2500Kmにわたるマイクロウエーブ通信網設立計画について，機局予定地の踏査及び通信トラフィック調査。	39.12～40.3	5	7,422	21
	都市交通計画調査	首都サンチャゴ市及びコンセプション市バルパライソ市に関する交通整備計画に関する調査	42.3～42.4	8	9,462	26
総支出額					57,607	160

参考：1. 面積　74万Km²　　人口　857万人

2. 国民所得　472ドル（17万）（人／年）

3. 日本との貿易関係

輸出　23百万ドル　　輸入　149百万ドル

4. 経済開発10カ年計画（1961～1970年）

1　農業の生産性を高めることと経済力の強化。

5. 日本の経済協力

○　1966年の延払い輸出は鉄道車両，産業機械に488千ドル

○　海外投資は，チリ銅鉱山開発資金の債権取得　10百万ドル

10 コロンビア

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計（人）	経費（千円）	経費（千米ドル）
研修員受入	6	9	5	4	0		2	2	37	22,218	62
専門家派遣		3	4	1	2				10	9,686	27

	名称	調査内容	期間	団員数		
開発調査	橋梁調査	コロンビアは山岳河川が多く国内輸送が困難であり，橋梁建設をともなう道路網の整備が急がれている。そこで同国の橋梁架設計画の全般的調査	37.11 ～ 38.1	5	5,315	15
	鉱物資源開発計画調査	鉱物資源の基礎調査を行ない，開発の可能性の検討	41.1 ～ 41.3	6	8,487	24
	パテイア河電源開発計画調査	コロンビア西南部ナリンヨ県を流れるパテイア河の水力発電計画（50万KW）について調査を行なつた。	42.1 ～ 42.3	6	10,277	29
総支出額					55,083	156

参考：1. 面積 114万Km² 人口 1,807万人

2. 国民所得 250ドル（9万）（人／年）

3. 日本との貿易関係

輸出 24百万ドル 輸入 8百万ドル

4. 日本の経済協力

- 1966年の延払い輸出は，自動車，電気通信機械等1,152千ドル
- 海外投資（1966年）は，鉄鋼製品381千ドルである。

11. ヴエネズエラ

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計（人）	経費（千円）	経費（千米ドル）
研修員受入	1	1	1	5	3		1		12	5,678	16
専門家派遣		1			2				3	4,333	12

	名称	調査内容	期間	団員数		
開発調査	カラカス市交通網整備計画調査	首都カラカス市において交通調査を実施し，地下鉄とモノレールのうちいずれを敷設した方が有効か比較検討し，交通網整備計画の作成	40. 3 ～ 40. 4	6	6,747	19
	鉱物資源開発計画調査	同国アンデス地帯における鉱物資源，特に銅，鉛，亜鉛，鉱床につきその賦存の状況ならびに開発の可能性について調査	42. 4 ～ 42. 6	6	8,889	25
総支出額					25,647	71

参考：1. 面積　91万Km²　　人口　903万人

2. 国民所得　580ドル（21万）（人／年）

3. 日本との貿易関係

輸出　63百万ドル　　輸入　25百万ドル

4. 国家計画（1965～1968年）

1　製造業の生産と輸出の増大

12. トリニダッド・トバコ

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計（人）	経費（千円）	経費（千米ドル）
研修員受入								1	1	576	2
専門家派遣	1						1		2	7049	20
開発調査									3	3929	11
総支出額										11,554	32

開発調査 名称	調査内容	期間	団員数
干拓計画調査	トリニダッド・トバコは湿地帯が多く，耕作適地が少ないので食糧の大半を輸入に仰いでいる。このためトリニダッド島東部湿地帯の干拓による4万エーカの農地造成計画について開発の可能性の検討	41. 9 ～ 41.10	3

参考：1. 面積 0.5万Km² 人口 98万人

2. 日本との貿易関係

輸出 6百万ドル 輸入 0.8百万ドル

13. コスタリカ

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計（人）	経費（千円）	経費（千米ドル）
研修員受入	4	1		1	3				9	3022	8
専門家派遣	1	4							5	5730	16
総支出額										8752	24

参考：1. 面積　5万Km²　　人口　149万人

2. 国民所得　361ドル（13万）（人／年）

3. 日本との貿易関係

輸出　14.3百万ドル　　輸入　1.4百万ドル

14. パナマ

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計（人）	経費（千円）	経費（千米ドル）
研修員受入	8	1			1		1		11	5306	15
専門家派遣	1								1	3097	9
総支出額										8403	23

参考：1. 面積　8万Km²　　人口　129万人

2. 国民所得　361ドル（13万）（人／年）

3. 日本との貿易関係

輸出　64百万ドル　　輸入　8百万ドル

15. ウルグアイ

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計（人）	経費（千円）	経費（千米ドル）
研修員受入				2	1				3	1,097	6
専門家派遣			2						2	3,207	9
総支出額										5,204	14

参考：1. 面積 19万Km² 人口 275万人

2. 日本との貿易関係

輸出 4百万ドル 輸入 0.6百万ドル

16. グアテマラ

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計（人）	経費（千円）	経費（千米ドル）
研修員受入	3	2			1				6	3,428	40

参考：1. 面積 11万Km² 人口 444万人

2. 国民所得 250ドル（9万）（人/年）

3. 日本との貿易関係

輸出 16百万ドル 輸入 23百万ドル

17 ホンデュラス

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計（人）	経費（千円）	経費（千米ドル）
研修員受入	2				4				6	2,642	7

参考：1. 面積 11万Km² 人口 236万人

2. 国民所得 167ドル（6万）（人／年）

3. 日本との貿易関係

輸出 4.6百万ドル 輸入 4.4百万ドル

18 キューバ

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計（人）	経費（千円）	経費（千米ドル）
研修員受入	2								2	1,413	4

参考：1. 面積 11万Km² 人口 783万人

2. 国民所得 250ドル（9万）（人／年）

3. 日本との貿易関係

輸出 6.5百万ドル 輸入 22百万ドル

19. ドミニカ

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計（人）	経費	
										（千円）	（千米ドル）
研修員受入	1		2						3	854	2

参考：1. 面積 5万Km² 人口 375万人

2. 日本との貿易関係

輸出 14百万ドル 輸入 0.3百万ドル

20. ハイチ

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計（人）	経費	
										（千円）	（千米ドル）
研修員受入	3								3	573	2

参考：1. 面積 3万Km² 人口 449万人

2. 日本との貿易関係

輸出 2百万ドル 輸入 3百万ドル

21 ニカラグア

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計（人）	経費（千円）	経費（千米ドル）
研修員受入	1				1				2	478	1

参考：1. 面積 14万Km² 人口 166万人

2. 国民所得 250ドル（9万）（人／年）

3. 日本との貿易関係

輸出 8百万ドル 輸入 47百万ドル

その他

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計（人）	経費（千円）	経費（千米ドル）
研修員受入	15	9	7	1		2	3	25	62	7701	21
専門家派遣		3							3		
総支出額										7701	21

Ⅲ　参考編

以下の参考各表はＯＥＣＤ加盟諸国の技術協力に関する歴年の政府ベースによる援助実績である。

Ⅰ．国際関係機関の経済援助実績

1. DAC諸国による援助実績（資料：Development Assistance Efforts

(1) DAC諸国の経済援助実績比較（１９６６年）

国別	Ⅰ ① 一人当り国民所得		Ⅱ 低開発国・国際機関への資金の流れ		
	U.S.ドル	順位	計 (100万ドル)	対国民所得比	順位
アメリカ	3,100	1	4,613.0	0.76	8
スウエーデン	2,140	2	1075	0.64	13
カナダ	1,990	3	268.5	0.66	11－12
デンマーク	1,800	4	24.2	0.28	15
オーストラリア	1,660	5	136.5	0.71	9
ノルウエー	1,570	6	17.4	0.29	14
フランス	1,520	7－10	1,289.8	0.70	1
イギリス	1,520	7－10	973.4	1.16	5
西ドイツ	1,520	7－10	738.2	0.81	7
ベルギー	1,520	7－10	189.0	1.31	3
オランダ	1,380	11	255.6	1.49	2
オーストリア	1,030	12	49.7	0.66	11－12
イタリア	940	13	627.5	1.28	4
日本	780	14	538.8	0.70	10
ポルトガル	380	15	39.8	1.14	6
DAC合計	1,870		9,863.0	0.88	

注 ① 純国民生産より

② 粗政府歳出の借款分は除く

③ 粗政府歳出より借款の利益分は除く

and Policies, 1967 Review)

Ⅲ

政府供与額の対国民所得比

② (純額)		③ (純移転)		④ 贈与	
%	順位	%	順位	%	順位
0.60	5－6	0.56	4	0.52	6
0.34	12	0.34	12	0.33	9
0.55	7	0.52	5	0.53	5
0.30	13	0.30	13	0.20	14
0.67	3	0.67	2	0.66	2
0.23	15	0.23	14	0.24	12
0.95	1	0.90	1	0.92	1
0.60	5－6	0.51	6	0.51	7
0.54	8	0.47	7	0.34	8
0.64	4	0.63	3	0.60	3
0.39	10	0.36	10	0.29	10
0.49	9	0.46	8－9	0.23	13
0.24	14	0.20	15	0.15	15
0.37	11	0.35	11	0.25	11
0.70	2	0.46	8－9	0.59	4
0.57		0.53		0.49	

(2) DAC諸国による開発途上国および国際機関への資金の流れ（1966年）

国別	オーストラリア	オーストリア	ベルギー	カナダ	デンマーク
(純) 政府ベース・民間ベース供与総計	136.5	49.7	189.0	268.5	(24.2)
(純) 政府ベース供与	123.8	36.9	92.1	208.5	26.1
(粗) 政府ベース供与	128.8	56.6	92.1	234.0	26.2
二国間政府ベース供与	114.8	50.0	78.0	206.0	10.6
(純) 民間ベース供与	7.7	12.8	96.9	55.0	(−2.0)
I (純) 二国間政府供与	114.8	30.3	78.0	180.5	10.5
贈与およびそれに類する供与	114.8	3.6	76.6	154.6	5.5
贈与	114.8	3.6	76.6	154.6	4.6
技術協力	7.6	2.8	37.9	19.2	4.3
その他の贈与	107.2	0.8	38.7	135.4	0.3
現地通貨による借款支払い	—	—	—	—	1.0
現地通貨での売却による資金移転	—	—	—	—	—
(純) 政府長期資金	—	26.7	1.4	25.9	5.0
(純) 借款	—	26.4	1.4	25.9	5.0
長期借款	—	46.1	1.4	51.4	5.1
受取償還額	—	19.7	—	25.5	0.1
その他	—	0.3	—	—	—
II (純) 多国間政府供与	14.0	6.6	14.1	28.0	15.6
贈与および応募	12.0	4.9	9.1	28.0	10.6
IBRD	—	0.9	—	4.2	—
IDA	4.9	1.7	5.5	9.6	2.0
EEC	—	—	0.5	—	—
UN機関	2.9	1.8	2.6	13.0	8.4
アジア開銀	4.2	0.5	0.5	1.2	0.2
その他	—	—	—	—	—
債券借款および応募	2.0	1.7	5.0	—	5.0
IBRD	2.0	1.7	5.0	—	5.0
IDB	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
III 民間投資貸付	7.2	2.2	70.3	49.0	(1.0)
直接投資	7.2	0.7	60.3	33.0	·····
新直接投資	2.1	0.7	8.0	24.0	·····
利益の再投資	5.1	—	52.3	(9.0)	···
二国間証券投資	—	1.5	10.0	···	···
多国間証券投資	—	②	—	16.0	—
IV 輸出信用	0.5	10.6	26.6	6.0	−3.0
1年以上5年まで	1.0	(5.5)	19.4	6.0	−3.4
保証付	1.0	(2.0)	16.5	5.4	−3.1
保証無	—	(3.5)	(2.9)	(0.6)	(−0.3)
5年以上	−0.5	(5.1)	7.2	—	0.4
保証付	−0.5	(1.9)	6.1	—	0.4
保証無	—	(3.2)	1.1	—	—

注 ① 債券貸付を含む
② 政府二国間長期資本以外に受取られた年賦償還は除く

(100万ドル)

フランス	西ドイツ	イタリア	日本	オランダ	ノルウエー	ポルトガル	スウデンエー	イギリス	アメリカ	合計
1,280.8	738.2	627.5	538.8	255.6	17.4	39.8	107.5	973.4	4,613.0	9,863.9
721.1	490.0	117.8	285.3	95.4	13.4	24.5	56.4	501.4	3,634.0	6,431.7
798.2	594.8	247.8	310.3	95.5	13.5	35.0	56.6	585.6	3,985.0	7,260.0
771.2	558.5	156.5	259.6	51.1	5.3	32.9	24.0	530.0	3,899.0	6,747.5
568.7	248.2	509.7	253.5	160.2	4.0	15.4	51.1	(472.0)	(970.0)	3,432.2
694.1	453.7	26.4	234.7	50.3	5.2	22.4	23.8	445.8	3,548.0	5,919.1
611.0	112.7	19.4	104.7	22.4	4.7	7.6	20.2	245.4	2,258.0	3,761.2
611.0	112.7	19.4	194.7	22.4	4.7	7.6	20.2	245.4	1,442.0	2,944.3
302.2	105.7	10.9	7.6	15.2	2.0	7.5	11.5	87.1	534.0	1,215.5
248.8	7.0	8.5	97.1	7.2	2.7	0.1	8.7	158.3	908.0	1,728.8
—	—	—	—	—	—	—	—	—	95.0	96.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	721.0	721.0
83.1	341.0	7.0	130.0	28.5	0.5	14.8	3.6	200.4	1,290.0	2,157.9
82.9	341.0	7.0	130.0	27.2	0.5	12.6	3.6	182.2	1,290.0	2,135.7
160.0	445.8	137.1	154.8	27.3	0.6	23.0	3.8	260.9	1,641.0	2,958.3
77.1	104.8	130.1	24.8	0.2	0.1	10.5	0.2	78.7	35.10	822.9
0.2	—	—	—	1.3	—	2.2	—	18.2	—	22.2
27.0	36.4	91.4	50.7	44.4	8.2	2.1	32.6	55.6	86.0	512.7
27.0	46.3	31.4	48.6	44.4	9.2	2.1	32.6	55.6	86.0	447.8
—	2.3	—	10.7	—	—	1.4	4.0	—	—	23.5
20.6	24.0	20.0	13.8	5.5	1.6	—	10.0	32.2	—	151.4
—	2.4	0.9	—	29.0	—	—	—	—	—	32.8
0.4	14.2	8.5	4.1	8.8	7.1	0.2	18.1	21.9	76.0	194.0
—	3.4	2.0	20.0	1.1	0.5	—	0.5	1.5	10.0	43.4
—	—	—	—	—	—	0.4	—	—	—	0.4
—	−10.0	60.0	2.1	—	−1.0	—	—	—	—	64.8
—	−10.0	36.0	—	—	−1.0	—	—	—	—	38.7
—	—	24.0	2.1	—	—	—	—	—	—	26.1
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
364.5	149.1	84.9	96.7	138.6	0.9	15.4	36.1	372.0	(911.5)	2,300.4
…	146.3	40.4	97.1	102.6	0.9	5.3	31.4	252.0	812.0	1,954.7
…	84.3	25.4	(80.1)	…	0.9	5.3	28.1	…	462.0	(1,039.0)
…	62.0	(15.0)	(17.0)	…	…	(−)	3.3	…	350.0	(915.7)
…	8.8	44.5	…	37.0	—	10.1	4.7	130.0	88.5	335.1
…	−6.0	—	−0.4	—	—	—	…	−10.0	11.0	10.6
204.2	98.1	424.8	156.8	20.6	3.0	—	15.0	(100.0)	67.5	1,131.7
24.5	1.7	324.2	14.1	…	−1.1	—	0.8	(20.0)	42.6	(465.9)
22.1	1.4	275.6	12.6	…	0.2	—	0.7	…	42.6	406.6
2.4	0.3	48.6	1.5	…	−1.3	—	(0.1)	…	…	(64.0)
179.7	97.4	100.6	142.7	…	4.2	—	14.2	(80.0)	24.9	(665.9)
161.7	72.9	85.5	127.1	…	2.3	—	12.1	…	24.9	(570.0)
18.0	19.5	(15.1)	15.6	…	0.5	—	(2.1)	…	…	(86.9)

(3) DAC諸国の技術援助実績（1962～66）

国別	二国 約束額 1962	1963	1964	1965
オーストラリア	4.90	5.80	6.30	6.76
オーストリア	0.61	0.69	1.64	2.62
ベルギー	21.33	28.62	27.70	32.50
カナダ	4.91	5.75	10.06	12.65
デンマーク	0.22	4.60	2.80	2.80
フランス	256.50	298.00	405.30	427.20
西ドイツ	75.81	91.14	101.33	109.50
イタリア	6.10	8.10	10.80	11.00
日本	4.40	5.20	6.10	7.50
オランダ	1.70	5.30	10.90	21.55
ノルウエー	1.76	1.42	1.00	1.35
ポルトガル	3.01	8.77	7.41	6.96
スウエーデン	2.42	3.46	1.25	5.80
イギリス	60.86	67.68	70.27	88.77
アメリカ	413.00	424.00	438.00	466.00
合計	857.53	953.53	1,095.86	1,202.96
EEC	10.85	8.43	20.31	17.50

注1 オーストラリア，オーストリア，ベルギー，フランス（1962年度と1963年度に限

(100万ドル)

間　供　与					
	支　出　額				
1960	1962	1963	1964	1965	1966
7.64	4.90	5.80	8.30	8.76	7.64
2.85	0.61	0.69	1.64	2.62	2.83
37.94	21.33	28.62	27.70	32.50	37.94
18.21	4.17	5.85	8.26	12.65	18.21
3.80	0.75	1.20	2.10	3.25	4.27
444.00	256.50	298.00	842.00	648.60	362.20
118.20	51.00	76.50	85.70	93.58	105.70
10.91	5.40	5.21	10.07	11.18	10.91
10.40	3.60	4.59	5.84	6.01	7.59
24.59	1.00	1.73	3.40	7.89	15.22
1.98	0.52	0.74	1.00	1.35	1.98
*7.58	*3.06	*8.78	*7.42	*6.96	*7.58
11.51	2.42	3.46	*1.25	5.80	11.51
87.18	60.86	67.68	70.27	88.77	87.18
633.76	331.28	368.00	377.00	424.13	535.00
1,421.55	747.40	871.76	949.95	1,052.05	1,216.76
11.54	5.11	10.01	12.40	14.61	14.07

り)，スウエーデン，イギリスについては，約束額の資料は支出額を参照した。

a．ＤＡＣ諸国の分野別留学生受入実績

国別		合計 人数	合計 M／M	中等教育	大学 計	大学 人文学	大学 教育
オーストラリア	1965	1,551	14,398	162	1,389	81	138
	1966	1,699	17,076	144	1,555	92	189
オーストリア	1965	244	1,413	—	244	29	1
	1966	123	1,231	—	123	16	1
ベルギー	1965	2,602	21,838	572	2,030	29	53
	1966	1,960	17,456	457	1,403	50	52
カナダ	1965	1,179	9,777	—	1,179	68	113
	1966	2,141	16,871	—	2,141	99	248
デンマーク	1965	44	240	—	44	—	—
	1966	43	421	—	43	—	2
フランス	1965	4,639	51,670	—	4,639	969	40
	1966	3,523	…	—	3,523	1,256	37
西ドイツ	1965	5,076	35,704	—	5,076	448	26
	1966	5,183	37,580	—	5,183	432	25
イタリア	1965	1,641[2]		—	1,641	182	—
	1966	1,105	7,983	14	1,091	46	—
日本	1965	500	6,136	—	500	28	14
	1966	575		—	575	32	16
オランダ	1965	428		—	428	—	—
	1966	722		—	722	4	—
ノルウエー	1965	51	243	—	51	—	5
	1966	75	469	—	75	2	18
スウエーデン	1965	248	1,972	—	248	—	8
	1966	556	2,697	3	553	—	11
イギリス	1965	3,565	22,037	—	3,565	181[4]	1,277
	1966	4,115	26,879	—	4,115	145	1,390
アメリカ	1965	7,493[3]	63,136	5	7,488	246	1,004
	1966	8,420[3]	68,151	…	8,420	388	1,945
合計	1965	29,261	*227,964	739	28,522	2,261	3,579
	1966	30,240	*203,612	718	29,522	2,562	3,984
ＥＥＣ	1965	733	8,796	—	733	6	33
	1966	940	11,280	—	940	3	5

注 1. ポルトガルは不明
2. 研修員を含む
3. 第三国への留学生は除外する
4. British Council 計画の美術留学生を含む
5. 法律および経済留学生は社会科学に含む
6. British Council 計画の法律および経済同時留学生は社会科学に含む
7. 経済学留学生は社会科学に含む

お よ び 大 学 院 教 育								
美 術	法 律	社会科学	経済関係	自然科学	工 学	医 学	農 学	その他
32	7	21	170	401	401	190	182	52
43	21	27	143	215	500	156	168	—
17	4	9	5	55	52	57	14	1
16	2	5	3	26	25	24	5	—
26	92	95	258	175	471	258	161	412
26	86	156	235	107	260	207	145	79
28	3	79	76	248	303	157	107	2
28	10	368	189	285	461	268	185	—
5	—	—	—	7	3	15	14	—
7	—	1	1	8	11	2	11	—
171	..[5]	470[5]	..[5]	507	432	588	144	1,318
237	218	144	99	378	410	542	114	38
134	74	43	140	629	1,417	822	62	1,281
130	61	34	183	693	1,877	992	84	672
114	69	45	50	60	131	206	72	712[9]
33	63	37	72	60	178	178	65	359
1	12	51[7]	..[7]	43	223	60	66	2
1	28	—	42	57	244	62	82	11
—	—	55	96	—	141	35	75	26
—	1	123	145	96	123	56	110	64
2	—	2	4	9	7	15	7	—
3	—	2	5	12	6	20	7	—
—	—	4	30	86	22	22	15	61
5	4	19	64	103	55	26	115	151
39[4]	83[6]	210[6]	183[6]	372[8]	257[8]	744	171[8]	39
71	73	144	354	485	386	787	257	23
63	61	746	183	341	664	404	1,853	1,023
92	64	453	572	687	746	408	2,251	814
627	405	1,839	1,140	2,703	4,524	3,573	2,943	4,929
692	631	1,513	2,107	3,212	5,282	3,729	3,599	2,211
11	11	47	168	47	199	144	143	—
11	7	49	258	78	177	127	225	—

8. British Council計画の農学および工学留学生は自然科学に含む
9. 主に研修員

b．DAC諸国の分野別研修員受入実績

国別		合計 人数	合計 M/M	経済計画調査	行政	動力，運輸通信
オーストラリア	1965	694	5,076	1	113	31
	1966	820	4,274	23	104	82
オーストリア	1965	51	340	—	3	6
	1966	66	578	—	3	5
ベルギー	1965	1,232	5,826	55	276	189
	1966	1,204	5,525	34	80	180
カナダ	1965	1,095	6,299	37	124	149
	1966	763	4,882	36	14	264
デンマーク	1965	256	1,758	—	—	10
	1966	397	2,289	3	2	15
フランス	1965	7,790	66,731	172	889	1,521
	1966	10,539	…	864	1,448	1,775
西ドイツ	1965	5,512	32,419	99	306	347
	1966	7,960	40,250	88	749	154
イタリア	1965	.[2]	..	..	..	..
	1966	24	143	—	—	1
日本	1965	886	3,541	36	49	277
	1966	1,281	4,628	64	100	317
オランダ	1965	200	..	15	—	52
	1966	293	..	5	—	24
ノルウエー	1965	101	328	29	—	1
	1966	112	188	—	1	2
スウエーデン	1965	212	834	—	34	4
	1966	82	501	14	—	8
イギリス	1965	5,361	18,830	228	999	498
	1966	4,906	17,333	124	1,251	535
アメリカ	1965	8,344[3]	29,296	162	200	958
	1966	9,026[3]	32,390	92	701	706
合計	1965	31,734	171,278	834	2,999	4,043
	1966	37,473	112,981	1,347	4,453	4,158
EEC	1965	1,042	12,404	206	18	110
	1966	852	10,224	147	8	29

注 1 ポルトガルは不明
2 留学生に含まれる
3 学生を含む（1966－1142名）

工業，鉱業 手工業	貿易，銀行， 保険，観光	農業	保険	教育	社会奉仕 労働関係	その他
166	22	68	104	154	18	17
77	59	105	129	206	24	11
9	6	8	19	—	—	—
5	27	1	21	2	—	2
165	34	9	6	115	8	375
251	49	40	20	165	24	361
179	57	49	126	208	151	15
171	22	31	72	6	62	85
46	11	104	17	12	52	4
48	30	142	46	26	64	21
1,122	313	1,812	806	181	713	261
1,245	187	1,479	684	905	389	1,563
2,023	91	749	334	59	402	1,102
2,371	518	278	216	178	142	3,266
..	..	..	..	..	..	..
13	—	—	10	—	—	—
183	23	204	46	1	45	22
278	44	329	64	19	52	14
19	2	59	24	1	8	20
38	17	78	63	6	37	25
64	—	3	1	3	—	—
18	9	40	4	7	6	25
46	10	33	20	—	—	68
50	—	10	—	—	—	—
747	145	344	530	927	593	350
693	103	277	444	785	401	293
508	307	2,023	418	1,080	628	2,054
539	323	2,490	478	1,710	767	1,130
5,277	1,021	5,454	2,459	2,741	2,618	4,288
5,797	1,386	5,300	2,251	4,015	1,968	6,796
332	90	254	13	16	1	3
292	138	228	5	4	1	—

C．DAC諸国の分野別実地指導者および顧問派遣実績（１９６６年）

O　実地指導者　　A　顧問

国別	O, A の別	合計 人数	合計 M／M	経済計画調査等	行政
オーストラリア	O	679	5,841	6	6
	A	18	30	—	—
オーストリア	O			—	—
	A	10	106	—	—
ベルギー	O	894	9,851	25	334
	A	368	3,739	1	244
カナダ	O	—	—	—	—
	A	292	1,914	15	4
デンマーク	O	111	922	—	—
	A	34	295	—	—
フランス	O	13,027[2]	..	677	1,148
	A	1,118	12,397	120	337
西ドイツ	O	473	4,731	5	85
	A	835	6,761	114	79
イタリア	O	437	4,629	2	70
	A	..	..	..	..
日本	O	—	—	—	—
	A	600	3,095	195	10
オランダ	O	126	..	8	—
	A	227	..	36	2
ノルウエー	O	65	532	2	2
	A	68	439	3	—
スウエーデン	O	45	419	3	1
	A	83	693	16	6
イギリス	O	11,346[3]	115,300	283	3,000
	A	408[3]	2,532	43	88
アメリカ	O	—	—	—	—
	A	7,537	58,649	37	1,017
合計	O	27,383	*142,225	1,011	4,646
	A	11,598	*91,650	583	1,787
EEC	O	324	..	18	—
	A	546	..	133	—

注　1.　ポルトガルは不明

2.　１４のサハラ・フランス語諸国およびマダガスカルに派遣された者は顧問を含む

3.　数カ国にわたる専門家および調査団はそれぞれの国に繰入れた

動力，運輸 通　信	工業，鉱業 手　工　業	貿易，銀行， 保険観光，	農　業	保　健	社会奉仕 労働関係	その他
54	6	1	11	83	3	509
11	—	1	5	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
3	—	—	1	1	1	1
176	19	12	61	246	7	14
22	1	2	68	18	6	6
—	—	—	—	—	—	—
52	42	4	63	103	9	—
3	1	—	14	91	—	2
—	2	2	27	—	3	—
3,804	701	90	3,184	2,417	66	1,120
262	16	44	251	14	55	19
23	135	12	95	73	27	18
55	74	75	177	16	83	162
3	27	36	19	61	—	219
..	..	..	..	..	..	..
—	—	—	—	—	—	—
71	123	—	149	51	—	1
13	4	1	32	64	2	2
13	15	6	116	5	26	8
9	—	2	9	18	2	21
1	—	2	56	5	1	—
5	2	—	5	15	6	8
2	7	—	25	16	11	—
3,536	62	104	1,522	1,374	200	1,265
49	11	25	100	45	31	16
—	—	—	—	—	—	—
637	725	206	1,673	547	563	2,132
7,626	957	258	4,952	4,442	313	3,178
1,178	1,016	367	2,711	882	789	2,345
50	38	—	186	30	1	1
189	76	—	113	6	29	—

d．ＤＡＣ諸国の教育要員およびヴォランテイアー派遣実績（１９６６年）

国別	教育				
	合計		教		
			計		初等，中等教育
	人数	M／M	人数	M／M	
オーストラリア	63	491	54	449	14
オーストリア	35	363	33	348	27
ベルギー	1,957	19,555	1,881	18,795	677
カナダ	873	7,312	799	6,731	363
デンマーク	75	579	74	575	5
フランス	30,190	..	28,250	..	22,136
西ドイツ	806	8,379	795	8,268	1
イタリア	871	10,248	871	10,248	871
日本	17	112	17	112	—
オランダ	107	..	106	..	
ノルウエー	34	272	32	260	15
スウエーデン	102	960	81	769	8
イギリス	4,355[3]	36,174	4,106	33,607	3,012
アメリカ	2,328	17,869	432	3,551	59
合計	41,813	*102,324	37,540	*83,728	27,188
ＥＥＣ	—	—	—	—	—

注 1. ポルトガルは不明
2. 教師養成は，教育顧問に含む
3. 数カ国にわたる専門家および調査団は，それぞれの国に繰入れた。

要員						ヴォランテイアー		
師				教育行政官	教育顧問	計		内教師
大学，高等技術教育	教師養成	技術，職業訓練	その他			人数	M／M	
7	13	19	1	4	5	77	852	47
—	—	6	—	—	2	—	—	—
158	362	345	339	30	37	313	3,130	108
123	316	97	—	51	23	549	..	400
40	2	27	—	1	—	104	867	51
1,546	444[2]	3,816	317	1,154	777	400	4,800	—
368	7	175	244	8	3	1,566	14,541	198
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	5	—	21	—	—	151	809	6
62	—	44	—	1	—	177	..	6
16	—	1	—	2	—	86	724	10
1	12	57	3	16	5	82	604	7
342	256	496	—	221	28	1,323	15,876	915
323	5	—	45	24	1,872	17,913	129,492	9,052
2,986	1,322	5,083	961	1,521	2,752	22,740	*166,895	10,799
—	—	—	—	—	—	—	—	—

DAC資料共通記号
— 実績無しあるいはほとんどなし
.. 算出不能
… 個別算出不能ただし総額には含まれる
× 最小単位の半額に満たない
* 不完全な数である
計の額が個々の合計に一致しない場合は，個々の四捨五入により生ずる相違である。